

6. その他

(5) 地方公共団体における外部監査制度に関する調（平成28年4月1日 から 平成30年3月31日 まで）

① 都道府県分

ア 包括外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	条例廃止理由	条例により定めている監査対象					
				財政 援助 団体	出 資 団 体	借 入 金 元 利 保 証 団 体	公 有 地 信 託 の 受 託 者	公 の 施 設 指 定 管 理 者	特 に 定 め て い る
北海道	制定している	H10. 10. 26		○	○	○	○	○	
青森県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
岩手県	制定している	H11. 3. 23		○	○	○	○	○	
宮城県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
秋田県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
山形県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福島県	制定している	H11. 3. 19		○	○	○	○	○	
茨城県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
栃木県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
群馬県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
埼玉県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
東京都	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
神奈川県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
新潟県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
富山県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
石川県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	

都道府県名	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	条例廃止理由	条例により定めている監査対象					
				財政 援助 団体	出 資 団 体	借 入 金 元 利 保 証 団 体	公 有 地 信 託 の 受 託 者	公 の 施 設 指 定 管 理 者	特 に 定 め て い る
福井県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
山梨県	制定している	H10. 10. 20		○	○	○	○	○	
長野県	制定している	H11. 3. 15		○	○	○	○	○	
岐阜県	制定している	H10. 12. 25		○	○	○	○	○	
静岡県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
三重県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
滋賀県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
京都府	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
奈良県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
和歌山県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
鳥取県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
島根県	制定している	H11. 3. 12		○	○	○	○	○	
岡山県	制定している	H11. 3. 19		○	○	○	○	○	
広島県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
山口県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
徳島県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
香川県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	

都道府県名	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	条例廃止理由	条例により定めている監査対象					
				財政 援助 団体	出 資 団 体	借 入 金 元 利 保 証 団 体	公 有 地 信 託 の 受 託 者	公 の 施 設 指 定 管 理 者	特 に 定 め て い る
愛媛県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
高知県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福岡県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
佐賀県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
長崎県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
熊本県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大分県	制定している	H11. 3. 16		○	○	○	○	○	
宮崎県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
鹿児島県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
沖縄県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
計				47件	47件	47件	47件	47件	0件

イ 包括外部監査契約の内容等に関するもの
 (ア) 包括外部監査人

【H28. 4. 1～ H29. 3. 31】

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
		第1号 （年）	第2号 （年）	第3号 （年）	第4号 （年）	第5号 （年）	第6号 （年）	計（年）	研修修了選択		
北海道	税理士									公認会計士と弁護士及び税理士を輪番で選定している。	1
青森県	公認会計士									日本公認会計士協会東北会青森県会から監査人の継続について了承を得ており、前年度に引き続き契約することで、これまでの知識や経験等を活かした効果的な監査が期待できるため	3
岩手県	公認会計士									平成27年度包括外部監査において、幅広い知見や優れた洞察力を生かして組織的な監査を円滑に実施しているものと認められるため。	3
宮城県	公認会計士									日本公認会計士協会東北会宮城県会からの推薦による	2
秋田県	公認会計士									内規により、日本公認会計士協会秋田県会、大手監査法人から推薦された公認会計士を選定することとしているため。	1
山形県	公認会計士									平成28年度に日本公認会計士協会東北会山形県会から推薦されたものであるため。	1
福島県	公認会計士									日本公認会計士協会東北会福島県会から推薦を受けたため	1
茨城県	税理士									平成26年度及び平成27年度の監査の実施により、県行政や財務状況について十分な知識を有しており、効率的・効果的な監査が期待できるため	3
栃木県	公認会計士									公認会計士協会に推薦を依頼している	1
群馬県	公認会計士									公認会計士協会、弁護士会、税理士会に候補者の推薦を依頼し、推薦を受けた3人について外部監査人選定委員会で審査。これまでの経験、制度に対する理解、県行政への期待度などから選定。	1

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
埼玉県	公認会計士									県や関連団体の監査実績が豊富であることから選任した。 なお、本県では、包括外部監査人の選任期間は原則として2年間としているため、前年度とは別の者を新たに選任した。	1
千葉県	弁護士									弁護士、公認会計士、税理士それぞれの県内団体（千葉県弁護士会など）から推薦された者に提案書を提出してもらい、外部監査人選定委員会において、監査テーマ選定の考え方に基づく監査を実施するための監査体制、効率的・効果的・組織的な監査の実施等について、適当であるとの結果となり選定した。	1
東京都	公認会計士									・包括外部監査が財務に関する監査を主体としていること及び平成18年度から複式簿記・発生主義会計を導入していることなどを考慮し、財務書類の監査に精通している公認会計士が適任である。 ・都政の広範な業務を理解し、効率的で効果的な監査の実施を期待するためには、都政についての知識や経験を持つ、平成27年度の外部監査人が継続して実施することが妥当である。	3
神奈川県	弁護士									計画的な監査や経験に基づく効果的な監査への期待という観点から2回目の契約とした。	2
新潟県	公認会計士									・外部監査にあたっての理解や課題意識が明確である ・監査体制について組織のノウハウが期待できる ・豊富な監査実績が認められる	2
富山県	公認会計士									大手監査法人に所属し、一部上場企業の監査など実績があるほか、監査体制の確保が十分可能なため。同一人との契約は連続3回までに制限されているため新たに選任した。	1
石川県	公認会計士									日本公認会計士協会北陸会に適任者の推薦を依頼し、推薦のあった者を選定	3

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
京都府	公認会計士									前年度監査が適切に実施されており、効果的で内容の充実した監査の実施が期待できるため	3
大阪府	弁護士									前年度と同じ者である理由については、当該包括外部監査人は府政の内容に理解を深めており、かつ、包括外部監査業務に精力的に取り組んでいるため。	3
兵庫県	公認会計士									・前年度監査において、関係課へのヒアリングや現地調査を精力的に行う等、実務経験を生かし着実に監査を実施していること。 ・本県行政運営の識見を深めており、より充実した監査の実施が期待できること。	3
奈良県	公認会計士									県政上の課題等への理解を深め、より効率的・効果的な監査を行うため。	3
和歌山県	公認会計士									・地方自治法第252条の28第1項及び第3項に違背するものではない。 ・平成26、27年度の本県における外部監査に携わった経験を生かせること。	3
鳥取県	税理士									普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者	3
島根県	弁護士									弁護士又は公認会計士を2年毎交互に選定	1
岡山県	公認会計士									専門的な知識を有しているため	2
広島県	公認会計士									包括外部監査人については、「異なった専門分野の立場から監査を実施する」という趣旨から、2年ごとに、弁護士・公認会計士・税理士の順に選任し、包括外部監査人の補助者には、包括外部監査人の職種以外の有資格者を必ず入れることとしている。 包括外部監査人の選任にあたっては、広島弁護士会、日本公認会計士協会中国会、中国税理士会から、適任者を推薦してもらっている。	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
山口県	公認会計士									外部監査に関する専門的知識、経験を有しているため。	3
徳島県	弁護士									28年度の契約にあたり、担当部署で弁護士を複数人選定の上、適任者を選考した。	1
香川県	公認会計士									地方公共団体における包括外部監査経験があり、平成27年度においても包括外部監査人として実績を挙げているため。	2
愛媛県	公認会計士									継続選定であり、愛媛県の財務関係制度等に関する基礎知識を有しており、監査効率の一層の向上が見込まれるため。	2
高知県	公認会計士									監査人の任命サイクル（3年間）にあわせて、様々な見地から監査を行うこととしており、多様な専門会計の視点を確保するため。	1
福岡県	公認会計士									・財務書類の監査等財務に関する業務を業としていることから、財務監査について豊富な知識及び経験を有していること。 ・民間経営手法について熟知しており、経済性、効率性、有効性を検証する観点からも有効であると考えられたこと。 ・地方自治法に定める範囲内（連続して3回まで）で選任	1
佐賀県	公認会計士									・財務に関する監査が中心となることから、財務監査に精通した公認会計士が適当と考え、選定している。 ・公会計や県行政運営上の課題などに対する理解を深めつつ、より効果的で効果的な監査を行うため、可能な限り頻繁に外部監査人が交代することを避け、地方自治法の上限である3年間同一の者と契約している。	2
長崎県	弁護士									県内の弁護士会及び公認会計士会に候補者の推薦を依頼したところ、弁護士会からのみ推薦があったため。	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
熊本県	公認会計士									日本公認会計士協会南九州会熊本県部会長から推薦があり、また、平成26年度から包括外部監査人の補助者として、本県の包括外部監査に携わっており、本県の行財政に精通し、監査の遂行に当たり必要な見識を有している点で適任であると判断したため。	1
大分県	公認会計士									日本公認会計士協会南九州会大分県部会長から推薦があったため	1
宮崎県	公認会計士									前年度と同一者の推薦を関係団体から受けたため	3
鹿児島県	公認会計士									①公認会計士として、財務会計業務に永年の経験を有し、専門的で高度な知識を有している。②民間企業の監査を中心にした監査の経験を生かし、厳しい財政状況にある本県の行財政について従来にない観点からの監査が期待できる。③過去包括外部監査人補助者を務め、効果的な外部監査の実施が期待できるため④前年度に包括外部監査人を務め、効果的、効率的な外部監査の実施が期待できるため	3
沖縄県	公認会計士									原則として、①弁護士と公認会計士を交互に選任する、②連続して2回同一の者を選任することとしているため。	2

【H29. 4. 1～ H30. 3. 31】

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
北海道	税理士									同一資格者を2年選定している。	2
青森県	公認会計士									日本公認会計士協会東北会青森県会から推薦を得ており、本県の包括外部監査人補助者を経験するなど、地方公共団体の財務監査事務に精通し、県の財務管理、事業の経営管理等に優れた識見を有すると認められるため	1
岩手県	公認会計士									公募による候補者選考において、書面評価及び面接評価による評点が最上位であり、有効な監査が実施できると認められたため。	1
宮城県	公認会計士									日本公認会計士協会東北会宮城県会からの推薦による	3
秋田県	公認会計士									内規により、日本公認会計士協会秋田県会、大手監査法人から推薦された公認会計士を選定することとしているため。	2
山形県	公認会計士									平成28年度に日本公認会計士協会東北会山形県会から推薦されている者であり、平成28年度の監査が円滑に実施されていることから選定した。	2
福島県	公認会計士									日本公認会計士協会東北会福島県会から推薦を受けたため	1
茨城県	公認会計士									本県包括外部監査人補助者の経験があり、本県行政に精通していること、公認会計士として会計監査業務の豊富な知識・経験を有しているため（日本公認会計士協会東京会茨城県会等関係団体から推薦を受けた者に提案書を提出してもらい、選定委員会で選定した。）	1
栃木県	公認会計士									公認会計士協会に推薦を依頼している	2
群馬県	公認会計士									前年度の監査において特段問題がなく、精力的に監査を実施しており、また、契約を継続することにより経験を重ねることができ、一層充実した監査が期待できることから前年度と同じ者とした。	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
埼玉県	公認会計士									本県では、包括外部監査人の選任期間は原則として2年間としているため、前年度と同一の者を選任した。	2
千葉県	弁護士									多岐にわたる資料の収集分析や監査対象機関に対する精力的なヒアリングの実施など、大変熱心に監査を遂行していること、本県の重点施策や財政状況等について十分な知識と問題意識を得ており、継続的に監査を行うことで、より効率的・効果的な監査の実施が期待されるため。	2
東京都	公認会計士									・前年度の包括外部監査人とは、連続して3回（H26-28）、包括外部監査契約を締結していたため、別の監査人を選定した。 ・包括外部監査が財務に関する監査を主体としていること及び平成18年度から複式簿記・発生主義会計を導入していることなどを考慮し、財務書類の監査に精通している公認会計士が適任である。 ・公認会計士としての豊富な経験と実績を有しており、平成20年から3年間岩手県、平成24年から3年間さいたま市において包括外部監査人を務めていることをはじめ、秋田県での包括外部監査人補助者及び埼玉県松伏町での代表監査委員の実績を有していることから、これまでの経験と実績から培われた知識や手法を活用することにより、効率的で効果的な監査の実施が期待できる。	1
神奈川県	公認会計士									日本公認会計士協会からの推薦に基づき選定。連続して契約することによる内部監査化を避けるため、連続2回目までの契約としており、前任者との2回目の契約が終了したため。	1

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
新潟県	公認会計士									・合規性に加え、3 E（経済性・効率性・有効性）や住民満足度の視点を取り入れ、監査に望む姿勢が評価できる。 ・セキュリティ確保対策への十分な配慮や所属法人を通じた監査体制（補助者、ノウハウ等）の確保が優れている。	1
富山県	公認会計士									大手監査法人に所属し、一部上場企業の監査など実績があるほか、監査体制の確保が十分可能なため。同一人との契約は連続3回まで可能であるため引き続き契約した。	2
石川県	公認会計士									日本公認会計士協会北陸会に適任者の推薦を依頼し、推薦のあった者を選定	1
福井県	公認会計士									前年度から包括外部監査契約を締結して実施しており、県の財務事務や事業の管理運営について理解し、監査経験を積んでいる。	2
山梨県	税理士									初年度の監査で蓄積されたノウハウを生かし、更に高品質な監査が期待できるため。	2
長野県	公認会計士									より効果的な監査を行うため、地方自治法の上限である3年間を見据えつつ、知事の意向により継続を決定 2年目	2
岐阜県	公認会計士									前年度実績を考慮、また、県行政への理解深化による監査の効率化を期待した。	2
静岡県	公認会計士									・県の包括外部監査人補助者を計5期、28年度には県の包括外部監査人を務めたことから、県の行政システムを熟知しており、効率的な監査の執行が期待できるため。 ・実務経験が豊富であり、大手監査法人での勤務経験から、外郭団体の監査実務にも精通しており、適切な補助者を選定配置し十分な監査体制を構築することや、経験に基づく効果的な監査テーマの設定が可能であるため。	2
愛知県	公認会計士									有資格者の関係団体から推薦を得て選定し、3年まで同一者を選定している。	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
三重県	公認会計士									【前年度と別の者である理由】 前年度の包括外部監査人とは3回連続して契約を締結しており、平成29年度は、公認会計士協会から候補者の推薦を受けた後に、面接、審査を行い、選定しているため。	1
滋賀県	公認会計士									改選（前任者3年間契約済）	1
京都府	公認会計士									日本公認会計士協会京滋会から推薦された候補者の中から、包括外部監査の補助者経験やリーダーシップ等を勘案して選定	1
大阪府	弁護士									日本公認会計士協会近畿会及び大阪弁護士会から推薦を受けた者の中から、提出された「提案書」及びプレゼンテーションの内容を審査の上選定した。	1
兵庫県	公認会計士									【前年度と別の者である理由】 ・前監査人と連続して3回、包括外部監査契約を締結したことから、法の規定により別の者と契約する必要があったため（自治法第252条の36第3項）。 【包括外部監査人選定理由】 ・長期に渡り企業庁経営評価委員に就任しており、公共団体の財務に一定の関与があるため、有意義な監査が期待できる ・包括外部監査の経験がある補助人を多数確保でき、円滑な監査が実施できる	1
奈良県	公認会計士									前年度契約者と3年連続契約をしていたため、外部監査人選定検討会を実施し、最高の評価点を得た者と契約した。	1
和歌山県	公認会計士									・地方自治法第252条の28第1項及び第3項に違背するものではない。 ・これまで他の地方公共団体で包括外部監査補助者及び包括外部監査契約者として携わった経験を生かせること。	1

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
鳥取県	税理士									普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者	3
島根県	弁護士									弁護士又は公認会計士を2年毎交互に選定	2
岡山県	公認会計士									専門的な知識を有しているため	3
広島県	税理士									包括外部監査人については、「異なった専門分野の立場から監査を実施する」という趣旨から、2年ごとに、弁護士・公認会計士・税理士の順に選任し、包括外部監査人の補助者には、包括外部監査人の職種以外の有資格者を必ず入れることとしている。 包括外部監査人の選任にあたっては、広島弁護士会、日本公認会計士協会中国会、中国税理士会から、適任者を推薦してもらっている。	1
山口県	公認会計士									外部監査に関する専門的知識、経験を有しているため。前任者は、連続3回契約締結したため、前年度と別の者とした。	1
徳島県	弁護士									28年度の契約にあたり、担当部署で弁護士を複数人選定の上、適任者を選考した。また、29年度が2年目であり、地方自治法上、連続して3回まで同一の者と契約できることから前年度と同じ者を選定した。	2
香川県	公認会計士									地方公共団体における包括外部監査経験があり、平成27、28年度においても包括外部監査人として実績を挙げているため。	3
愛媛県	公認会計士									継続選定であり、愛媛県の財務関係制度等に関する基礎知識を有しており、監査効率の一層の向上が見込まれるため。	3
高知県	公認会計士									前年度の監査状況から、適任者と判断されたため。	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
福岡県	公認会計士									・財務書類の監査等財務に関する業務を業としていることから、財務監査について豊富な知識及び経験を有していること。 ・民間経営手法について熟知しており、経済性、効率性、有効性を検証する観点からも有効であると考えられたこと。	2
佐賀県	公認会計士									・財務に関する監査が中心となることから、財務監査に精通した公認会計士が適当と考え、選定している。 ・公会計や県行政運営上の課題などに対する理解を深めつつ、より効果的で効果的な監査を行うため、可能な限り頻繁に外部監査人が交代することを避け、地方自治法の上限である3年間同一の者と契約している。	3
長崎県	弁護士									県内の弁護士会及び公認会計士会に候補者の推薦を依頼したところ、弁護士会からのみ推薦があったため。	3
熊本県	公認会計士									平成28年度から包括外部監査人として、本県の包括外部監査に携わっており、本県の行財政に精通し、監査の遂行に当たり必要な見識を有している。	2
大分県	公認会計士									日本公認会計士協会南九州会大分県部会長から推薦があったため	2
宮崎県	公認会計士									関係団体から推薦を受けたため	1
鹿児島県	公認会計士									①公認会計士として、財務会計業務に永年の経験を有し、所属協会からの推薦も得ており、専門的で高度な知識を有している。②民間企業の監査を中心にした監査の経験を生かし、厳しい財政状況にある本県の行財政について従来にない観点からの監査が期待できる。③過去、包括外部監査人補助者を務め、効果的な外部監査の実施が期待できる	1
沖縄県	弁護士									原則として、①弁護士と公認会計士を交互に選任する、②連続して2回同一の者を選任することとしているため。	1

(イ) 包括外部監査人契約・補助者
【H28. 4. 1～ H29. 3. 31】

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
			契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
	上限額	支払額								
北海道	11,491,000円	11,491,000円	無		1	1		2		
青森県	12,879,000円	12,879,000円	無			6				
岩手県	12,800,000円	12,800,000円	無			4				
宮城県	12,960,000円	12,960,000円	無			8				
秋田県	6,480,000円	6,480,000円	無			4			1	コンサルタント
山形県	10,689,000円	10,689,000円	無			3				
福島県	13,827,240円	13,827,240円	無			4			1	事務職員
茨城県	16,200,000円	16,200,000円	無			5		4		
栃木県	15,724,800円	15,724,800円	無			4				
群馬県	13,000,000円	13,000,000円	無		2	3				
埼玉県	19,000,000円	19,000,000円	無			6				
千葉県	18,500,000円	18,500,000円	無		7				1	弁護士、公認会計士、両方の資格を持っている。
東京都	37,647,000円	37,647,000円	無			11			9	・日本公認会計士協会準会員7人 ・公認情報システム監査人2人
神奈川県	21,665,000円	21,665,000円	無		5	2				

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
			契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁 護 士	② 公 認 会 計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として資格名 (職名) 及び人数)
	上限額	支払額								
新潟県	12,000,000円	12,000,000円	無		2	4			1	公認情報システム監査人 (CISA) ・システム監査技術者
富山県	13,000,000円	13,000,000円	無			5				
石川県	13,000,000円	13,000,000円	無		1	2		1		
福井県	16,974,000円	16,974,000円	無			7				
山梨県	13,300,000円	13,300,000円	無		1	2		11		
長野県	15,260,000円	15,260,000円	無			4				
岐阜県	10,800,000円	10,800,000円	無		1	6			1	日本公認会計士協会準会員
静岡県	17,500,000円	17,500,000円	無			6				
愛知県	20,346,000円	20,346,000円	無			8			1	公認情報システム監査人
三重県	11,239,884円	11,239,884円	無		1	8				
滋賀県	11,700,000円	11,700,000円	無			4		1		
京都府	12,900,000円	12,900,000円	無			4		1		
大阪府	14,958,000円	14,958,000円	無		4	4				
兵庫県	12,000,000円	12,000,000円	無			5			1	日本公認会計士協会準会員
奈良県	13,000,000円	13,000,000円	無			6			1	公認会計士試験合格者
和歌山県	9,720,000円	9,720,000円	無		0	3			3	公認会計士試験合格者
鳥取県	9,150,000円	9,150,000円	無					3		

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
			契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁 護 士	② 公 認 会 計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として資格名 (職名) 及び人数)
	上限額	支払額								
島根県	16,360,000円	16,360,000円	無		1	1			1	宅地建物取引主任者
岡山県	11,880,000円	11,880,000円	無		1	4				
広島県	17,324,000円	17,324,000円	無		1	3		1		
山口県	16,252,000円	15,039,637円	無			6				
徳島県	12,342,857円	12,342,857円	無		1	1				
香川県	11,469,600円	11,469,600円	無		2	4				
愛媛県	12,450,660円	12,450,660円	無		1	2				
高知県	11,000,000円	11,000,000円	無			5				
福岡県	17,415,000円	17,415,000円	無			5			3	公認会計士試験合格者
佐賀県	13,279,464円	13,279,464円	無			6				
長崎県	13,888,800円	13,888,800円	無		2			2		
熊本県	13,073,000円	13,073,000円	無			6				
大分県	12,312,000円	12,312,000円	無			4				
宮崎県	14,874,000円	14,874,000円	無			7			1	公認会計士協会準会員
鹿児島県	15,000,000円	15,000,000円	無			4				
沖縄県	10,518,120円	10,518,120円	無		2	7				

【H29. 4. 1～ H30. 3. 31】

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
			契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁 護 士	② 公 認 会 計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として資格名 (職名) 及び人数)
	上限額	支払額								
北海道	11,098,000円	11,098,000円	無		1	1		2		
青森県	12,879,000円	12,879,000円	無			5				
岩手県	12,800,000円	12,800,000円	無			7				
宮城県	12,960,000円	12,960,000円	無			4				
秋田県	6,480,000円	6,480,000円	無			5			1	コンサルタント
山形県	10,689,000円	10,689,000円	無			3				
福島県	12,830,940円	12,830,940円	無			9				
茨城県	16,200,000円	16,200,000円	無			5				
栃木県	15,724,800円	15,724,800円	無			4				
群馬県	13,000,000円	13,000,000円	無		4	3				
埼玉県	19,000,000円	19,000,000円	無			6				
千葉県	18,500,000円	18,500,000円	無		5	1			1	弁護士、公認会計士、両方の資格を持っている。
東京都	37,647,000円	37,647,000円	無			8			4	・公認会計士試験合格者3人 ・アシスタント1人
神奈川県	21,665,000円	21,665,000円	無			10			1	公認会計士試験合格者

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
			契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁 護 士	② 公 認 会 計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として資格名 (職名) 及び人数)
	上限額	支払額								
新潟県	12,000,000円	12,000,000円	無			5			2	・日本公認会計士協会準会員1人 ・日本商工会議所主催簿記検定試験2級1人
富山県	13,000,000円	13,000,000円	無			3			1	公認会計士試験合格者
石川県	12,700,000円	12,700,000円	無			8			1	公認会計士試験合格者
福井県	16,974,000円	16,974,000円	無			6				
山梨県	13,300,000円	13,300,000円	無		2	2		9		
長野県	15,260,000円	15,260,000円	無			5				
岐阜県	10,800,000円	10,800,000円	無		1	6			1	日本公認会計士協会準会員
静岡県	17,500,000円	17,500,000円	無			7				
愛知県	20,346,000円	20,346,000円	無		1	8			1	公認情報システム監査人
三重県	10,990,944円	10,990,944円	無		1	8			1	公認情報システム監査人
滋賀県	11,700,000円	11,700,000円	無			6			4	公認会計士試験合格者
京都府	12,900,000円	12,900,000円	無			5				
大阪府	14,958,000円	14,958,000円	無		5	1				
兵庫県	12,000,000円	12,000,000円	無			9				
奈良県	12,300,000円	12,300,000円	無			4			1	公認会計士試験合格者
和歌山県	8,700,000円	8,700,000円	無			3			2	公認会計士試験合格者

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
			契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁 護 士	② 公 認 会 計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として資格名 (職名) 及び人数)
	上限額	支払額								
鳥取県	9,150,000円	9,150,000円	無					3		
島根県	15,540,000円	15,527,280円	無		1	1			2	・宅地建物取引主任者1人 ・大学教授1人
岡山県	11,880,000円	11,880,000円	無		1	4				
広島県	17,324,000円	17,324,000円	無		1	1		3		
山口県	16,252,000円	14,976,748円	無			7				
徳島県	12,342,857円	12,342,857円	無		1	1				
香川県	11,469,600円	11,469,600円	無		2	4				
愛媛県	12,450,660円	12,450,660円	無		1	2				
高知県	11,000,000円	11,000,000円	無			5			1	公認会計士試験合格者
福岡県	17,370,000円	17,370,000円	無			4			5	・公認会計士試験合格者3人 ・特定社会保険労務士1人 ・資格なし1人
佐賀県	13,279,464円	13,279,464円	無			6				
長崎県	13,846,680円	13,846,680円	無		2	1		2		
熊本県	13,073,000円	13,073,000円	無			6				
大分県	12,312,000円	12,312,000円	無			4				
宮崎県	14,428,000円	14,428,000円	無		1	3				

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
			契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁 護 士	② 公 認 会 計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として資格名 (職名) 及び人数)
	上限額	支払額								
鹿児島県	15,000,000円	15,000,000円	無			4				
沖縄県	10,518,120円	10,518,120円	無		5					

ウ 包括外部監査契約に基づく監査のテーマに関するもの
【H28. 4. 1～ H29. 3. 31】

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんする こと	③ 特別会計の予算執行に 関すること (公営企業は除く)	④ その他予算執行に 関すること	⑤ 決算の財務書類に 関すること	⑥ 公の施設に 関すること	⑦ その他公有財産に 関すること	⑧ 物品に 関すること	⑨ 債権に 関すること	⑩ 基金に 関すること	⑪ 公営企業に 関すること	⑫ 公社に 関すること	⑬ その他財政援助団体に 関すること						
														1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
北海道		○																北海道市場化テストによる外部委託に関する財務事務の執行について	
青森県	○	○		○	○			○	○	○			○	○	○			青森県の食育及び食品ロスに関する施策及び財務事務の執行について	
岩手県											○							企業局の財務事務の執行及び経営管理について	
宮城県													○	○	○			地方独立行政法人宮城県立こども病院の財務に関する事務の執行及び事業の管理について	
秋田県				○														学校教育振興に関する事務	
山形県									○									県税の賦課・徴収事務について	
福島県	○	○		○														学校教育に係る財務事務の執行及び事業の管理について	
茨城県	○	○	○	○	○		○	○				○						土木部の道路行政に関する財務事務及び関連団体の経営管理について	
栃木県	○	○	○	○	○	○	○	○	○									子育て支援関連事業及び高齢者支援関連事業に係る事務の執行について	

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんすること	③ 特別会計の予算執行に関する こと (公営企業は除く)	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に関する こと						
														1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
大阪府				○									○		○				環境農林水産部を中心とする「環境」「防災・危機管理」に関する事業の執行及び財務事務並びに環境農林水産部が所管する地方独立行政法人・出資法人の経営事業管理について
兵庫県											○								兵庫県病院局が所管する県立病院に関する財務事務の執行及び経営に関する事業の管理について
奈良県		○		○	○	○	○				○								流域下水道に関する財務事務の執行について
和歌山県										○									基金に関する財務事務について
鳥取県	○	○		○	○														市場開拓局が所管する県産品の販路拡大、輸出促進事業及び『食のみやこ鳥取県』関連事業に関する財務事務
島根県	○	○		○		○	○	○	○										県立高等学校及び特別支援学校に係る財務事務の執行及び運営の管理について
岡山県				○															観光及びこれに関連する事業に係る財務に関する事務の執行について

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんすること	③ 特別会計の予算執行に関する こと (公営企業は除く)	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に関する こと						
														1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
熊本県			○				○	○	○										熊本県の特別会計に係る事務の執行及び事業の管理について
大分県	○	○		○	○	○	○	○		○	○								健康・医療・高齢者福祉行政に係る事業について
宮崎県	○	○	○	○					○										商工観光労働部における財務事務の執行及び管理の状況について
鹿児島県	○	○		○			○			○									産業・雇用施策に関する事業の管理及び財務事務の執行について
沖縄県	○	○		○															子ども生活福祉部の事業に係る事務の執行及び管理の状況について
計	18件	25件	5件	26件	14件	11件	15件	14件	14件	6件	5件	2件	9件	4件	6件	0件	0件	5件	

【H29.4.1～H30.3.31】

[illegible]

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんすること	③ 特別会計の予算執行に関する こと (公営企業は除く)	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に関する こと						
														1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
長野県				○														高齢者福祉施策について	
岐阜県			○	○		○	○	○			○		○		○			水道事業及び下水道事業に係る財務事務の執行及び事業の管理	
静岡県				○														防災・減災等事業に関する財務事務等の執行について	
愛知県								○		○								防災事業に関する財務事務の執行について	
三重県				○														道路事業に係る財務事務について	
滋賀県		○				○	○						○				○	委託契約に関する財務事務の執行について	
京都府												○						地方三公社の現状と課題について	
大阪府						○							○	○	○		○	公の施設の管理運営に関する財務事務の執行について － 指定管理者制度を採用する施設を中心として－	
兵庫県	○	○	○	○	○	○	○	○										流域下水道事業に関する財務事務について	
奈良県		○			○	○	○	○	○				○				○	県営住宅に関する財務事務の執行について	

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんする こと	③ 特別会計の予算執行に関 する こと (公営企業は除く)	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に 関する こと						
														1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の 事務	4 公有地信託の受託者の 事務	5 公の施設指定管理者の 事務	
和歌山県				○														情報システムに関する事務の執行について	
鳥取県	○	○		○	○								○	○				子育て応援課及び女性活躍推進課が所管する子育て王国推進事業に関する財務事務	
島根県	○	○		○														各種施策の広報に関する財務事務の執行状況	
岡山県							○											公有財産の管理に関する事務の執行について	
広島県												○						広島県土地開発公社・広島県道路公社・広島県住宅供給公社の財務に関する事務の執行及び事業の管理について	
山口県	○	○		○														教育の振興に関する施策に係る財務事務の執行について	
徳島県		○		○														随意契約及び当該随意契約を含む事業について	
香川県						○					○							香川県が設置する施設のうち、病院及び県営住宅の管理・運営状況とそれに関連する事務	
愛媛県	○	○		○	○	○	○	○										愛媛県の試験研究機関に係る財務に関する事務の執行及び事業の管理について	
高知県											○							電気事業及び工業用水道事業に係る財務事務の執行及び経営管理について	

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんすること	③ 特別会計の予算執行に関する こと (公営企業は除く)	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に関する こと						
														1 財政援助団体の 事務	2 出資団体の 事務	3 借入金元利保証団体の 事務	4 公有地信託の受託者の 事務	5 公の施設指定管理者の 事務	
福岡県	○	○		○	○	○	○						○	○					雇用労働施策に関する財務事務の執行について
佐賀県									○										債権管理に関する事務の執行について
長崎県	○	○		○	○	○	○	○			○								産業振興及びこれに関連する事業について
熊本県									○										県税の賦課徴収に関する事務執行について
大分県	○	○	○	○	○					○			○	○	○				地場産業振興施策に係る事務の執行及び事業の管理について(担い手となる中小企業の支援・育成を中心として)
宮崎県									○										債権の管理・回収に関する財務事務の執行について
鹿児島県					○			○			○								物品の取得、管理及び処分等について
沖縄県									○										貸付金（貸付金の管理・回収も含む）に関する財務事務の執行について
計	17件	20件	4件	26件	15件	17件	16件	16件	10件	7件	6件	5件	14件	7件	6件	0件	0件	5件	

エ 個別外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）し た理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関 係	条例により定めている監査対象				
					選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
北海道	制定している	H10. 10. 26	外部の専門的な知識を有する者の監査を導入することにより、監査機能の専門性・独立性の一層の充実と、監査機能に対する住民の信頼感の向上を図ることを目的に包括外部監査と併せて導入。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	制定している	H11. 4. 1	右記5つの監査対象について、個別外部監査の対象にできない積極的な理由がないこと、他の都道府県でも同様の取扱であると推定されること、全国的に増加する住民監査請求等において個別外部監査を有効に活用するニーズが強いものと推定されることなどから、個別外部監査の対象とすることが適当であると判断したため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岩手県	制定している	H11. 3. 23	地方自治体の監査機能を充実強化し、県行政の透明性向上を図るためには、地方自治法改正により制度化された外部監査制度の全てを本県における外部監査の対象とすることが適当であるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮城県	制定している	H11. 4. 1	地方自治法の改正による	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
秋田県	制定している	H11. 4. 1	監査機能の強化・補完のため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山形県	制定している	H11. 4. 1	第三者が特定の事件に対し監査要求する権利を確保するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	制定している	H11. 3. 19	地方自治法の改正により導入した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）し た理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関 係	条例により定めている監査対象				
					選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
茨城県	制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性と専門性を強化するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
栃木県	制定している	H11. 4. 1	地方自治法の改正により、外部監査制度が創設されたため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
群馬県	制定している	H11. 4. 1	監査の透明性を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	制定している	H11. 4. 1	外部監査制度を効果的に運用するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の2第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	制定している	H11. 4. 1	外部監査制度創設の趣旨を十分に踏まえ、監査機能を強化、充実する観点から、また従来の慣行にとらわれることのない外部の視点による監査の実施により監査に対する都民の信頼を高める観点から外部監査制度の導入については積極的に対応すべきものであると考え、条例を制定した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	制定している	H11. 4. 1	地方自治法の改正による導入した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
新潟県	制定している	H11. 4. 1	県民の監査に対する信頼性の確保及び監査の専門性を確保するため、全ての監査対象について導入	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）し た理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関 係	条例により定めている監査対象				
					選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
富山県	制定している	H11. 4. 1	適切な行政運営の確保のため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
石川県	制定している	H11. 5. 1	監査機能の充実・強化のため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福井県	制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の導入趣旨を踏まえ、監査機能の独 立性、専門性の一層の強化を図るため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山梨県	制定している	H10. 10. 20	地方公共団体の行政体制の整備と適正な予算執行 の確保のため、監査委員の監査を補完し、監査機 能の一層の充実を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長野県	制定している	H11. 3. 15	地方自治法の一部改正に伴い、外部監査契約に基 づく監査に関し必要な事項を定める必要があった ため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岐阜県	制定している	H10. 12. 25	条例により監査対象とすることができる範囲に ついては、地方自治法に基づく外部監査制度の趣 旨を尊重するとともに、請求・要求のあった監査 テーマについて、より高い専門性が生じる場面も 想定されることから、外部の専門的な知識を有す る者により監査を実施できる制度を整備すること とした。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
静岡県	制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の趣旨を踏まえ、法律に定められた 範囲の監査請求及び要求に対して監査を実施でき るようにするため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）し た理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関 係	条例により定めている監査対象				
					選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
愛知県	制定している	H11. 4. 1	法で導入が可能とされたものであるため、監査機能の向上を鑑みて全て導入した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
三重県	制定している	H11. 4. 1	監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
滋賀県	制定している	H11. 4. 1	・ 地方自治法の改正に伴う制度創設による ※条例改正 変更項目：対象範囲 変更の内容：公の施設の追加 変更の理由：指定管理者制度の導入後においても、外部監査契約に基づく監査が実施できるようにするため (施行日：H18. 4. 1)	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
京都府	制定している	H11. 4. 1	外部監査制度を効率的に活用することにより、府政運営に資するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	制定している	H11. 4. 1	より広範な外部監査を可能とするため、法律で定める範囲全般を対象とした。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	制定している	H11. 4. 1	普通地方公共団体に属さない外部の専門的な知識を有する者による外部監査を導入することにより、普通地方公共団体の監査機能の独立性・専門性を一層充実させるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
奈良県	制定している	H11. 4. 1	監査機能の充実・強化や行政の透明性・信頼性を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）し た理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関 係	条例により定めている監査対象				
					選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
和歌山県	制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
鳥取県	制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性・専門性の強化を図るため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
島根県	制定している	H11. 3. 12	監査機能の充実・強化のため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岡山県	制定している	H11. 3. 19	監査機能の独立性・専門性を充実させるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
広島県	制定している	H11. 4. 1	法の趣旨に則り、外部の専門的な監査の実施を請求者が選択可能とするため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山口県	制定している	H11. 4. 1	平成9年6月の地方自治法の一部改正による。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
徳島県	制定している	H11. 4. 1	平成9年地方自治法一部改正の趣旨に基づき導入した	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
香川県	制定している	H11. 4. 1	地方自治法の一部が改正され、外部監査制度が創設されたため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛媛県	制定している	H11. 4. 1	監査機能の強化及び住民の信頼の向上という外部監査制度創設の趣旨を踏まえ、整備することが適当と判断したため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
高知県	制定している	H11. 4. 1	平成9年の地方自治法改正により、外部監査制度が新たに設けられたため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）し た理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関 係	条例により定めている監査対象				
					選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
福岡県	制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の導入趣旨を踏まえ、監査機能の独立性、専門性の一層の強化を図るため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
佐賀県	制定している	H11. 4. 1	包括外部監査に合わせて、条例を整備している。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長崎県	制定している	H11. 4. 1	平成9年地方自治法一部改正により、包括外部監査に合わせて条例を整備した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
熊本県	制定している	H11. 4. 1	県行政の透明性の確保、情報公開の推進等の観点から、地方自治法上導入が可能とされたものについては、すべて導入することが望ましいと判断したため（右記のすべてに共通）	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大分県	制定している	H11. 3. 16	個別外部監査契約を実施できるようにするため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮崎県	制定している	H11. 4. 1	平成9年6月の地方自治法の一部改正による。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
鹿児島県	制定している	H11. 4. 1	選挙権を有する者…監査機能の独立性・専門性を高めるため 議会…監査機能の独立性・専門性を高めるため 長…監査機能の独立性・専門性を高めるため 長からの財政援助団体…監査機能の独立性・専門性を高めるため 住民…監査機能の独立性・専門性を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
沖縄県	制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性・専門性を高めるという外部監査制度の趣旨による。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
計					47件	47件	47件	47件	47件

オ 個別外部監査契約の内容等に関するもの
＜該当なし＞

カ 個別外部監査人に関するもの
（ア） 個別外部監査人
＜該当なし＞

（イ） 個別外部監査人契約・補助者
＜該当なし＞

キ 個別外部監査契約が締結されなかった事例に関するもの
 (ア) 個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数

【H28. 4. 1～ H29. 3. 31】

都道府県名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
		選挙権を有する者の請求（件数）	議会からの監査の要求（件数）	長からの監査の要求（件数）	団体からの財政の援助要助の請求（件数）	住民からの監査の請求（件数）	
千葉県	有					1	公金の支出（県立病院の行事に関する費用）
東京都	有					1	都知事が公金を横領しているとしてその全貌解明等を求める件
長野県	有					1	国庫補助金の返還、加算金の納付等
計		0件	0件	0件	0件	3件	

【H29. 4. 1～ H30. 3. 31】

都道府県名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
		選挙権を有する者の請求（件数）	議会からの監査の要求（件数）	長からの監査の要求（件数）	団体からの財政の援助要助の請求（件数）	住民からの監査の請求（件数）	
栃木県	有					1	監査量が多く、実務経験も必要なため
千葉県	有					1	財産の管理を怠る事実（損害賠償請求権等）
東京都	有					1	中央区晴海五丁目西地区の譲渡価格は違法・不当であり、損害の回復等必要な措置を講じることを求める件
神奈川県	有					1	監査委員監査では自浄作用が働かないため。
鹿児島県	有					1	監査委員監査では措置是正が期待できないため
計		0件	0件	0件	0件	5件	

(イ) 個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類

【H28. 4. 1～ H29. 3. 31】

都道府県名	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類														議会又は監査委員が認めなかった理由
	補助金の執行状況に関する件数	委託料の執行に関する件数	特別会計の予算と（公営企業は除く）（件数）	執行に関する件数	その他予算執行に関する件数	決算の財務書類に関する件数	公の施設に関する件数	その他公有財産に関する件数	物品に関する件数	債権に関する件数	基金に関する件数	公営企業に関する件数	公社に関する件数	その他財政援助に関する件数	
千葉県												1			外部の専門的な知識を有する者による監査が特に必要であるとは認められなかった。
東京都					1										本件請求が法第242条に定める住民監査請求として不適法であるため却下
長野県	1														違法・不当の判断にあたり、特に外部の者による専門的な知識・判断等を必要とする事案ではない
計	1件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	

【H29. 4. 1～ H30. 3. 31】

都道府県名	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類														議会又は監査委員が認めなかった理由
	補助金の執行状況に関する件数	委託料の執行に関する件数	特別会計の予算と（公営企業は除く）（件数）	執行に関する件数	その他予算執行に関する件数	決算の財務書類に関する件数	公の施設に関する件数	その他公有財産に関する件数	物品に関する件数	債権に関する件数	基金に関する件数	公営企業に関する件数	公社に関する件数	その他財政援助に関する件数	
栃木県					1										事務量の多寡は個別外部監査の相当性の判断に考慮されるべきでなく、また、違法性・不当性についての判断に当たり、通常の財務事務監査と異なるものではないため
千葉県										1					外部の専門的な知識を有する者による監査が特に必要であるとは認められなかった。
東京都								1							監査委員の合議の結果、監査委員にて対応することとなったため。
神奈川県						1									住民監査請求の要件を具備しておらず、判断の対象にならなかったため。
鹿児島県					1										法定要件を具備しておらず却下のため
計	0件	0件	0件	2件	1件	0件	1件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	

ク その他
＜該当なし＞

6. その他

(5) 地方公共団体における外部監査制度に関する調（平成28年4月1日 から 平成30年3月31日 まで）

② 市町村分

ア 包括外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	条例制定（廃止）理由 （指定都市、中核市を除く。）	条例により定めている監査対象					
						財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設管理者	特に定めていない
北海道	札幌市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
北海道	函館市	中核市	制定している	H17. 10. 1		○	○	○	○	○	
北海道	旭川市	中核市	制定している	H12. 4. 1		○	○	○	○	○	
青森県	青森市	中核市	制定している	H18. 10. 1		○	○	○	○	○	
青森県	八戸市	中核市	制定している	H28. 4. 1		○	○	○	○	○	
岩手県	盛岡市	中核市	制定している	H16. 4. 1		○	○	○	○	○	
宮城県	仙台市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
秋田県	秋田市	中核市	制定している	H11. 3. 19		○	○	○	○	○	
秋田県	北秋田市	その他市区町村	制定している	H17. 3. 22	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	○	○	○	○	○	
福島県	郡山市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○		○	
福島県	いわき市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
栃木県	宇都宮市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
群馬県	前橋市	中核市	制定している	H21. 4. 1		○	○	○	○	○	
群馬県	高崎市	中核市	制定している	H23. 4. 1		○	○	○	○	○	
埼玉県	さいたま市	指定都市	制定している	H15. 4. 1		○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	条例制定（廃止）理由 （指定都市、中核市を除く。）	条例により定めている監査対象					
						財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設管理者	特に定めていない
埼玉県	川越市	中核市	制定している	H14. 12. 24		○	○	○	○	○	
埼玉県	川口市	その他市区町村	制定している	H30. 4. 1		○	○	○	○	○	
埼玉県	所沢市	その他市区町村	制定している	H22. 12. 28	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	○	○	○	○	○	
埼玉県	越谷市	中核市	制定している	H27. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	千葉市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	船橋市	中核市	制定している	H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	柏市	中核市	制定している	H20. 4. 1		○	○	○	○	○	
東京都	港区	その他市区町村	制定している	H13. 4. 1	区政の公平性、透明性をより一層確保するため	○	○	○	○	○	
東京都	江東区	その他市区町村	制定している	H20. 4. 1	監査機能の専門性・独立性の強化、監査機能に対する住民の信頼確保	○	○	○	○	○	
東京都	大田区	その他市区町村	制定している	H16. 12. 17	透明性の高い区政運営を進めるため、事務執行の財務面での適正性、公正性を外部の専門家の視点で明らかにすることを目的に導入。						○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	条例制定（廃止）理由 （指定都市、中核市を除く。）	条例により定めている監査対象					
						財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設管理者	特に定めていない
東京都	世田谷区	その他市区町村	制定している	H16. 4. 1	制定理由 ①区民福祉の向上と区が行う事務の効率化・合理化等を推進する。 ②監査制度の独立性と専門性をさらに強化し、区政の透明性や信頼性をより一層確保する。 ※平成23年度以降当面休止	○	○	○	○	○	
東京都	荒川区	その他市区町村	制定している	H13. 4. 1		○	○	○	○	○	
東京都	八王子市	中核市	制定している	H11. 3. 31		○	○	○	○	○	
東京都	町田市	その他市区町村	制定している	H19. 4. 1	・市政運営に対するチェック機能の強化のため。 ・市政の透明性の向上を図り、市政に対する市民の信頼を高めるため。	○	○	○	○	○	
神奈川県	横浜市	指定都市	制定している	H11. 3. 25		○	○	○	○	○	
神奈川県	川崎市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
神奈川県	相模原市	指定都市	制定している	H13. 7. 1		○	○	○	○	○	
神奈川県	横須賀市	中核市	制定している	H10. 12. 22		○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	条例制定（廃止）理由 （指定都市、中核市を除く。）	条例により定めている監査対象					
						財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設管理者	特に定めていない
新潟県	新潟市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
富山県	富山市	中核市	制定している	H17. 4. 1		○	○	○	○	○	
石川県	金沢市	中核市	制定している	H11. 3. 18		○	○	○	○	○	
長野県	長野市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
岐阜県	岐阜市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
静岡県	静岡市	指定都市	制定している	H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
静岡県	浜松市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	名古屋市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	豊橋市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	岡崎市	中核市	制定している	H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	豊田市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
滋賀県	大津市	中核市	制定している	H21. 4. 1		○	○	○	○	○	
滋賀県	甲賀市	その他市区町村	制定している	H28. 4. 1		○	○	○	○	○	
京都府	京都市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	大阪市	指定都市	制定している	H11. 3. 17		○	○	○	○	○	
大阪府	堺市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	岸和田市	その他市区町村	制定している	H17. 8. 1	地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨を達成するため、同法第252条の27第3項各号に掲げる請求についてすべて導入することとした。		○	○	○	○	○
大阪府	豊中市	中核市	制定している	H24. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	高槻市	中核市	制定している	H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	枚方市	中核市	制定している	H18. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	八尾市	その他市区町村	制定している	H14. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	東大阪市	中核市	制定している	H17. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	神戸市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	姫路市	中核市	制定している	H11. 3. 30		○	○	○	○	○	
兵庫県	尼崎市	中核市	制定している	H21. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	西宮市	中核市	制定している	H20. 4. 1		○	○	○	○	○	
奈良県	奈良市	中核市	制定している	H14. 4. 1		○	○	○	○	○	
和歌山県	和歌山市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
岡山県	岡山市	指定都市	制定している	H11. 3. 24		○	○	○	○	○	
岡山県	倉敷市	中核市	制定している	H16. 4. 1		○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	条例制定（廃止）理由 （指定都市、中核市を除く。）	条例により定めている監査対象					
						財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設管理者	特に定めていない
岡山県	玉野市	その他市区町村	制定している	H18. 6. 23	地方分権の推進により各団体の自己決定と自己責任が徹底されることとなったこと、さらに各自治体に対するチェック機能の一層の充実が住民から求められたことなどにより対処するため。（条例制定時の議会への提案説明から引用）		○	○	○	○	○
広島県	広島市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
広島県	呉市	中核市	制定している	H28. 4. 1		○	○	○	○	○	
広島県	福山市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○		○	
山口県	下関市	中核市	制定している	H17. 10. 1		○	○	○	○	○	
香川県	高松市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛媛県	松山市	中核市	制定している	H12. 3. 21		○	○	○	○	○	
高知県	高知市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福岡県	北九州市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福岡県	福岡市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福岡県	久留米市	中核市	制定している	H19. 12. 20		○	○	○	○	○	
長崎県	長崎市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
長崎県	佐世保市	中核市	制定している	H28. 4. 1		○	○	○	○	○	
熊本県	熊本市	指定都市	制定している	H11. 3. 16		○	○	○	○	○	
大分県	大分市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
宮崎県	宮崎市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
鹿児島県	鹿児島市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
沖縄県	那覇市	中核市	制定している	H25. 4. 1		○	○	○	○	○	
計						78件	80件	80件	78件	80件	3件

イ 包括外部監査契約の内容等に関するもの

(ア) 包括外部監査人

【H28. 4. 1～ H29. 3. 31】

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
北海道	札幌市	税理士							0		地方公共団体の財務管理など行政運営に関し、優れた識見を有しており、適任であるため。	3
北海道	函館市	税理士							0		市の財務管理および事業の経営管理等に関し優れた識見を有しており、これまでの包括外部監査についても誠実に実施しているため。	3
北海道	旭川市	公認会計士							0		北海道税理士会旭川支部に所属会員であって旭川市に住居又は事務所を構える公認会計士の推薦を依頼し推薦があったため。	1
青森県	青森市	公認会計士							0		日本公認会計士協会東北会青森県会から推薦を受けたこと及び前年度の本市での実務を通じ、実情等に精通していること	2
青森県	八戸市	公認会計士							0		全国的にも包括外部監査人の多くが公認会計士となっており、また、財務について高度な専門的知識・経験を有する公認会計士に依頼することで、円滑に行うことが期待されるため。	1
岩手県	盛岡市	公認会計士							0		外部監査の実施に関する理解、意欲及び積極性があり、今後においても市監査委員による監査を補完し、当市の財務状況の改善に結びつく外部監査が期待できるため。	1
宮城県	仙台市	公認会計士							0		公認会計士法第2条第1項の規定により財務に係る監査を業として独占的に行うこととされている公認会計士が、監査業務に最も精通しており、包括外部監査人として相応しいものと判断して選任した。また、日本公認会計士協会東北会宮城県会に対して候補者の推薦依頼を行い、公正・客観的に候補者を選定した。	1
秋田県	秋田市	公認会計士							0		2年ごとに三大監査法人と日本公認会計士協会東北会秋田県会に推薦を依頼しており、平成28年度は有限責任監査法人トーマツから推薦された者を選任している。 なお、包括外部監査人は、民間企業等の監査業務に精通し、事務の「相当性（経済性、有効性、公平性）」の判断という点での専門性を有した「公認会計士」が最も望ましいと判断しており、加えて、他都市での監査実績等を考慮している。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
福島県	郡山市	公認会計士							0		平成15年度から平成22年度まで永きにわたり包括外部監査人の補助者として包括外部監査業務に従事し、包括外部監査の目的、テーマの選定方法、監査業務の内容、報告書の作成・とりまとめ等について精通しており、包括外部監査人として十分に力を発揮できると評価できるため。 また、複数年連続して契約することにより、さらに踏み込んだ外部監査の実施が期待できると思われるため。	3
福島県	いわき市	公認会計士							0		当該資格者は財務管理、経営及び監査に精通しているため。 （日本公認会計士協会東北会福島県会からの推薦により、前年度と同じ者を選定）	3
栃木県	宇都宮市	公認会計士							0		公認会計士は、監査の専門家であり、私法人の監査で培ったノウハウを生かすことができるため また、平成25年度の包括外部監査契約をもって、包括外部監査人との3回の契約が終了したため	3
群馬県	前橋市	公認会計士							0		普通地方公共団体の財務管理等に関し優れた識見を有し、実務経験も豊富であるため。また、日本公認会計士協会東京会群馬県会からの推薦を受けた者であるため。	2
群馬県	高崎市	公認会計士							0		幅広い監査業務の経験を有するため	3
埼玉県	さいたま市	公認会計士							0		財務監査であることから公認会計士が適任と判断。複数年連続して監査にあたることで、本市の制度や実情に精通し、より効率的・発展的な監査が期待できると考えられるため、基本的に3年連続で同一人と契約。	2
埼玉県	川越市	公認会計士							0		公認会計士協会から推薦を受けた者であるため	3
埼玉県	越谷市	公認会計士							0		日本公認会計士協会・埼玉県会から、包括外部監査人としての能力、実績ともに優れているとして推薦を頂いており、過年度における監査実績、姿勢、意欲を確認することができた。地方自治法に定める欠格事項の該当もなく、再契約するに相応しくない特段の事由・事情も見当たらないことから、前年度と同じ者を監査人として選定しました。	2
千葉県	千葉市	公認会計士							0		過去2年間、本市の包括外部監査に携わることで、これまでに蓄積された本市に関する知識や理解を活かした監査がより効果的に行われると期待できるため選考した。	3
千葉県	船橋市	公認会計士							0		多数の補助者を監督し、意欲的に監査を行っていること、平成27年度に行った予備調査等の知識により、平成28年度はより充実した監査が見込まれることなどのため。	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
千葉県	柏市	公認会計士							0		監査人を選定する委員会において「包括外部監査は財務監査が主たるものである」ことを主な理由として監査人候補者対象資格を公認会計士とし、日本公認会計士協会千葉県の推薦を受けた者を選定し、平成26年度から契約を行っている。 前年度までの監査実務において契約及び協議の内容に沿った活動が行われたことを前提とし、同一人と継続して契約する方が、効率的かつ合理的な制度運用を図ることができると判断したため、前年度と同一の者を選定した。	3
東京都	港区	公認会計士							0		同一人を継続して選定することで、包括外部監査人の区政への理解を深め、効果の高い監査を実施できること、また、平成27年度包括外部監査人が、質の高い監査を実施したこと等を理由に選定しました。	3
東京都	江東区	公認会計士							0		包括外部監査人選定委員会にて選定	3
東京都	大田区	公認会計士							0		外部監査人選定委員会の総評定点数が高かったため。	1
東京都	荒川区	公認会計士							0		公認会計士協会東京会からの推薦	3
東京都	八王子市	弁護士							0		前年度監査人本人から、体力的な理由により、次年度以降の契約は辞退したい旨の申し出が弁護士協会を通じて出された。このため、弁護士協会からの新たな候補者の推薦を受け、選定した。	1
東京都	町田市	公認会計士							0		日本公認会計士協会東京会に推薦依頼を行い、推薦を受けた者（3者）の中から選考会を経て監査人候補者を選定した。選定理由は、町田市における監査人選定の基準である下記の5つの点において、他の候補者より優れていたため。 ①「十分な業務実績があり、監査実務に優れた見識があるか」 ②「町田市への関心が高く熱意や意欲を感じるか」 ③「監査の方針や視点が適切か」 ④「補助者を含めた体制や監査スケジュールが適切か」 ⑤「提案書の内容や説明がわかりやすいか」	1
神奈川県	横浜市	公認会計士							0		本市への理解度、監査方針及び実施体制が優れているため。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
神奈川県	川崎市	公認会計士							0		①公会計全般にわたる豊富な知識と経験を有していること ②監査業務に精通した補助者を一定数確保していること ③工事監査やシステム監査への対応がとれること ※社会情勢の変化が非常に速いこと、より多くの包括外部監査人に多角的に監査してもらうことが望ましいことから、同一の者との契約は連続2回までとしている	2
神奈川県	相模原市	公認会計士							0		①包括外部監査は、市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について、経済性、効率性及び有効性の3Eに重点を置いて実施される財務監査であることから、民間企業等の財務監査に精通し、監査及び会計に関する専門的知識を有する公認会計士が最適である。 ②公認会計士協会神奈川県に候補者の推薦を依頼し、その推薦を受けた者の経歴、実績等を勘案して平成28年度の包括外部監査人として決定した。	1
神奈川県	横須賀市	公認会計士							0		包括外部監査は、地方公共団体の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が最少の経費で最大の効果を挙げているか等についての監査であることから、財務会計に豊富な知識と経験のある公認会計士を候補者として書類審査及び面接を行い、適任であると判断したため。	1
新潟県	新潟市	弁護士							0		弁護士会の推薦による	3
富山県	富山市	公認会計士							0		公認会計士協会からの推薦に基づき、監査人として適任とされる者を選定。自治法上の規定により、連続3回まで同一のものと契約ができるため、前年度と同じ者を選定した。	2
石川県	金沢市	公認会計士							0		予算執行上の監査が中心となり、財政・経済的見地からの監査が主眼となるほか、平成26度から包括外部監査を担当しており、本市の行政機構事務等に精通し、誠実に監査業務に精励しているため	3
長野県	長野市	公認会計士							0		前年度の監査実施経験を踏まえ、本市の業務全般について更に理解が深まり、より効率的で充実した監査の実施が期待でき	3
岐阜県	岐阜市	弁護士							0		前年度の監査実績を考慮し、選定委員会にて同一人を選定	3
静岡県	静岡市	公認会計士							0		会計監査を主業務とし財務等の専門知識を有する者として公認会計士を選定。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選出した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
静岡県	浜松市	公認会計士							0		前年度同様、地方自治体監査に関する経験等が豊富な適任者を関係団体から公正中立の観点により推薦いただき、監査委員からの意見を受けて、前年度と同じ者を包括外部監査人を選定した。	3
愛知県	名古屋市	公認会計士							0		外部監査人候補者ヒアリング審査を開催し、外部監査人候補者評価委員の評価が最も高かった者を選定。	1
愛知県	豊橋市	公認会計士							0		前年度の監査実施経験を踏まえ、本市の業務全般について更に理解が深まり、より効率的で充実した監査の実施が期待できるため。	3
愛知県	岡崎市	公認会計士							0		継続して監査を行うことにより、監査の視点が定まるために経年変化を見ることができ、よりきめ細かい監査が実施されることにつながるため、前年度と同じ者とした。	2
愛知県	豊田市	公認会計士							0		他市での包括外部監査の実績があり、品質に信頼が持てると判断したため。	1
滋賀県	大津市	公認会計士							0		外部監査選考委員会において審査（書類審査及びヒアリング）を行い、引き続き監査人として適正であると認められたため。	2
滋賀県	甲賀市	公認会計士							0		財務・会計事務に卓越した専門家である公認会計士をプロポーザル方式によって選定した。	2
京都府	京都市	税理士							0		包括外部監査人の選定に当たって、本市では、日本公認会計士協会京滋会又は近畿税理士会から候補者の推薦（初年度については複数名）を受け、京都市外部監査人候補者等選考委員会において1名を選定しており、包括外部監査人については、税理士と公認会計士を2年交替で選任することとしているため。 （26、27年度は公認会計士を選定）	1
大阪府	大阪市	公認会計士							0		平成27年度に外部監査制度の趣旨に沿った監査を実施できる人材を求めるため、日本公認会計士協会近畿会、大阪弁護士会、近畿税理士会から候補者の推薦を受け、候補者から提出させた提案書の選考及び面接審査を実施し、監査の視点、監査体制、監査計画、監査に掛かる費用など総合的な観点から包括外部監査人を選任した。 平成27年度の監査業務を通じて本市行政全般について精通していることや、監査の継続性が図れることから、監査の実効性を確保するため、平成28年度も同じ者と契約を締結した。	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
大阪府	堺市	弁護士							0		経歴及び外部監査についての所見等を総合的に勘案し、有効かつ効率的な監査の執行が期待できると判断したため。	3
大阪府	豊中市	公認会計士							0		本市の現況を踏まえた具体的な提案であり、監査の効果が期待できる内容であった。	1
大阪府	高槻市	弁護士							0		本市の実態を十分に把握していることでより効果的な監査が期待できるため。	2
大阪府	枚方市	公認会計士							0		包括外部監査報告書の内容や監査方法等の評価から、適正なものであったと判断したため。	3
大阪府	八尾市	公認会計士							0		効果的・効率的な監査を執行されることが期待できると判断し、昨年度に引き続き外部監査人審査会において選定。	2
大阪府	東大阪市	公認会計士							0		27年度の監査内容を踏まえたうえで、選考委員会で決定	3
兵庫県	神戸市	公認会計士							0		公認会計士として長期にわたり監査を行ってきた実績等から、公正不偏の態度を保持することができ、包括外部監査の対象である財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理を監査する上において必要な監査能力を有すると認められるため。	3
兵庫県	姫路市	公認会計士							0		「日本公認会計士協会の兵庫会」へ適任者1名の推薦を依頼し、推薦された者について、監査委員の意見を聴き、議会の同意を得て決定しています。 また、3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結することが可能（地方自治法 第252条の36第4項）であるため、単年度ごとに包括外部監査人の確認等を踏まえた上で、通常3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結しています。	3
兵庫県	尼崎市	公認会計士							0		平成27年度の包括外部監査契約において、契約に基づき忠実に業務を遂行するとともに、公認会計士としての専門性を活用し、有効な監査結果をまとめており、次年度監査に対する意欲やこれまでの監査実績を踏まえると、平成26年度に選定した監査人を平成28年度も継続することで、より効率的・効果的な監査の実施が期待できたため。	2
兵庫県	西宮市	公認会計士							0		前年度の監査人の資質や手法などについて問題点等が認められなかったため。	3
奈良県	奈良市	公認会計士							0		過去2年度、監査業務を滞りなく行っており、地方自治法で認められた連続契約回数の範囲内であったため、同一人と契約することが効率的だとの判断から。	3

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
和歌山県	和歌山市	公認会計士							0		日本公認会計士協会近畿会から推薦を受けた候補者は、平成26年度及び27年度に本市外部監査人としての実績があり、その幅広い知識と経験に基づいた意見や指摘を受けることは、本市にとって有意義であると考えたため。	3
岡山県	岡山市	公認会計士							0		企画競争による選定の結果	1
岡山県	倉敷市	公認会計士							0		有資格者等を対象に公募を行い、審査の結果、包括外部監査人として選任することが妥当であるとの評価となったため。	2
広島県	広島市	弁護士							0		広島弁護士会から推薦を受けた複数の候補者の提案書の内容をもとに、広島市外部監査人選考委員会で評価し、総合評点の最も高い者を包括外部監査人として選定した。	1
広島県	呉市	公認会計士							0		対象が主に財務の執行に関する事務であることから、監査の専門家であり、専門知識を有する公認会計士が、より適当と考えられるため。	1
広島県	福山市	公認会計士							0		平成18年度以降包括外部監査人補助者として従事され、行政の事業にも通じており包括外部監査人としての資質も十分なため。	3
山口県	下関市	公認会計士							0		内規で2年連続までに限定しており、前任者が2か年となっていたため、新たな人を選定した。	1
香川県	高松市	公認会計士							0		同一の者が連続3年間包括外部監査人であったため、地方自治法第252条の36第3項の規定に基づき、プロポーザル方式による募集を行い、別の者を選定した。	1
愛媛県	松山市	公認会計士							0		自治体の財務会計や経営に関する実務を広く対象とする財務監査であり、財務会計実務の専門家である公認会計士が最も適していると考え選定した。	2
高知県	高知市	公認会計士							0		外部監査が財務監査を中心とするものであるため	3
福岡県	北九州市	公認会計士							0		日本公認会計士協会北部九州会から推薦があったため	3
福岡県	福岡市	公認会計士							0		同一人が連続して監査を実施することにより、より体系的、効率的な監査が図られるため。	3
福岡県	久留米市	公認会計士							0		公認会計士協会からの推薦	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
長崎県	長崎市	公認会計士							0		平成28年度で契約回数2回目で連続契約が可能であったこと、監査人が所属する日本公認会計士協会北部九州会長崎県部会からも左記監査人の推薦があったこと及び監査人本人からも再契約の意思があったことから引き続きの契約となった。	2
長崎県	佐世保市	弁護士							0		長崎県弁護士会から推薦を受けたため	1
熊本県	熊本市	公認会計士							0		監査人の経歴や前年度の監査実績等を総合的に勘案し、引き続き監査人に選定することが適切であると判断したため。	3
大分県	大分市	公認会計士							0		包括外部監査人は、対象団体の財務に関する事務の執行と経営に係る事業の管理に対する監査（財務監査）を行うこととされていることから、本市は、従来より公認会計士が最も適していると判断している。26年度、27年度の包括外部監査も良好であったことから、引き続き同じ者を包括外部監査人に選定した。	3
宮崎県	宮崎市	税理士							0		税理士、弁護士、公認会計士による2年毎の交代制としており、各団体からの推薦により選定しており、H28はH27に引き続き税理士を選定した。	2
鹿児島県	鹿児島市	公認会計士							0		包括外部監査は、地方自治法において、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち、必要と認める特定の案件について監査を行うものとされており、財務面からの監査を中心に、事務事業の有効性等の面からのチェックが重要視されていることから、財務管理に精通している公認会計士が望ましいと考えるため。	1
沖縄県	那覇市	公認会計士							0		財務の管理、事業の管理との監査であれば、公認会計士が主となるのが望ましい	1

【H29. 4. 1～ H30. 3. 31】

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
北海道	札幌市	弁護士							0		地方公共団体の財務管理など行政運営に関し、優れた識見を有しており、適任であるため。	1
北海道	函館市	弁護士							0		財務的な視点からだけでなく、行政運営の適法性等について新たな視点による監査を実施することとしたため。	1
北海道	旭川市	公認会計士							0		北海道税理士会旭川支部に所属会員であって旭川市に住居又は事務所を構える公認会計士の推薦を依頼し推薦があったため。平成28年度より同じ者であるが、連続して3回まで同一者と契約ができるため。	2
青森県	青森市	公認会計士							0		日本公認会計士協会東北会青森県会から推薦を受けたこと及び前年度の本市での実務を通じ、実情等に精通していること	3
青森県	八戸市	公認会計士							0		全国的にも包括外部監査人の多くが公認会計士となっており、また、財務について高度な専門的知識・経験を有する公認会計士に依頼することで、円滑に行うことが期待されるため。平成28年度の監査の経験を生かして、平成29年度も引き続き適正な監査が実施されることが期待されるため。	2
岩手県	盛岡市	公認会計士							0		外部監査の実施に関する理解、意欲及び積極性があり、今後においても市監査委員による監査を補完し、当市の財務状況の改善に結びつく外部監査が期待できるため。	2
宮城県	仙台市	公認会計士							0		日本公認会計士協会東北会宮城県支部より推薦を頂き、前年度に包括外部監査契約を締結したが、適正かつ円滑に業務が行われており、監査の執行に特に問題はなく、地方自治法第252条の36第4項の規定にも抵触しないため、前年度と同じ者を選定した。	2
秋田県	秋田市	公認会計士							0		2年ごとに三大監査法人と日本公認会計士協会東北会秋田県会に推薦を依頼しており、平成29年度は引き続き有限責任監査法人トーマツから推薦された者を選任している。 なお、包括外部監査人は、民間企業等の監査業務に精通し、事務の「相当性（経済性、有効性、公平性）」の判断という点での専門性を有した「公認会計士」が最も望ましいと判断しており、加えて、他都市での監査実績等を考慮している。	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
福島県	郡山市	公認会計士							0	平成11年度から平成13年度まで本市の包括外部監査人、平成23年度から平成25年度までは補助者として包括外部監査業務に従事していることから、包括外部監査の目的、テーマの選定方法、監査業務の内容、報告書の作成・とりまとめ等について精通しており、包括外部監査人として十分に力を発揮できると評価できるため。 また、前年度までの包括外部監査人とは、連続して3回契約を結んでいるため。	1	
福島県	いわき市	公認会計士							0	当該資格者は財務管理、経営及び監査に精通しているため。 (連続契約回数の規定により、前年度と別の者を日本公認会計士協会東北会福島県会からの推薦により選定)	1	
栃木県	宇都宮市	公認会計士							0	公認会計士は、監査の専門家であり、私法人の監査で培ったノウハウを生かすことができるため また、平成25年度の包括外部監査契約をもって、包括外部監査人との3回の契約が終了したため	1	
群馬県	前橋市	公認会計士							0	普通地方公共団体の財務管理等に関し優れた識見を有し、実務経験も豊富であるため。また、日本公認会計士協会東京会群馬県会からの推薦を受けた者であるため。	3	
群馬県	高崎市	公認会計士							0	幅広い監査業務の経験を有するため	1	
埼玉県	さいたま市	公認会計士							0	28年度の包括外部監査人と契約する予定であったが、業務上の都合により29年度の契約を辞退する申し出があったため、改めて公募を行い、応募のあった3名の中から選考した。	1	
埼玉県	川越市	公認会計士							0	連続して3回、同一のものと契約したため、平成29年度は新たな包括外部監査人を選定した。	1	
埼玉県	越谷市	公認会計士							0	日本公認会計士協会・埼玉県会から、包括外部監査人としての能力、実績ともに優れているとして推薦を頂いており、過年度における監査実績、姿勢、意欲を確認することができた。地方自治法に定める欠格事項の該当もなく、再契約するに相応しくない特段の事由・事情も見当たらないことから、前年度と同じ者を監査人として選定しました。	3	
千葉県	千葉市	公認会計士							0	監査の実施体制や内容が優れており、行政改革の推進に資することが期待できること、また、補助者を十分に指導・監督することが期待できることなどを理由に選定した。	1	
千葉県	船橋市	公認会計士							0	多数の補助者を監督し、意欲的に監査を行っていること、平成27、28年度に行った予備調査等の知識により、平成29年度はより充実した監査が見込まれることなどのため。	3	

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
千葉県	柏市	公認会計士							0		新たな監査人を選定するにあたり、複数の候補者の中から審査して選定することが主流になりつつあることや、包括外部監査制度導入時と比較して弁護士等についても監査人を務める事例が増えてきていることから、千葉県弁護士会、日本公認会計士協会千葉会、千葉県税理士会に推薦依頼を行い、各団体から推薦を受けた3名を審査し、最も評価の高い者を包括外部監査人として選定した。	1
東京都	港区	公認会計士							0		平成28年度包括外部監査人が、地方自治法第252条の36の4の規定により引き続き契約することができないため、公募により選定しました。 包括外部監査人は数々の地方自治体における包括外部監査等の経験があり、また、希望する監査テーマは、区の実情や特色、時宜にかなった課題等を十分に理解した上で、幅広い分野にわたり多数提案しており、区民サービスの向上に結びつく効果的かつ実効性の高い外部監査が期待できること等を理由に選定しました。	1
東京都	江東区	公認会計士							0		包括外部監査人選定委員会にて選定	1
東京都	大田区	公認会計士							0		前年度の外部監査結果内容について、外部監査人選定委員会の総評定点数が高かったため。	2
東京都	荒川区	公認会計士							0		公認会計士協会東京会からの推薦	1
東京都	八王子市	弁護士							0		継続して契約をすることで、市の計画や課題に対する監査人の認識が高められ、より深く掘り下げた質の高い監査が期待で	2
東京都	町田市	公認会計士							0		前年度において町田市の包括外部監査への取り組みで得たものを活かすとともに、専門家としての識見を更に発揮していただくため。	2
神奈川県	横浜市	公認会計士							0		本市への理解度、監査方針及び実施体制が優れているため。	2
神奈川県	川崎市	公認会計士							0		①公会計全般にわたる豊富な知識と経験を有していること ②監査業務に精通した補助者を一定数確保していること ③工事監査やシステム監査への対応がとれること ※社会情勢の変化が非常に速いこと、より多くの包括外部監査人に多角的に監査してもらうことが望ましいことから、同一の者との契約は連続2回までとしている	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
神奈川県	相模原市	公認会計士							0		①包括外部監査は、市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について、経済性、効率性及び有効性の3Eに重点を置いて実施される財務監査であることから、民間企業等の財務監査に精通し、監査及び会計に関する専門的知識を有する公認会計士が最適である。 ②平成28年度の執務状況が良好で、積極的に関係資料の収集及び関係部署へのヒアリングを実施し、また、専門的な知識を有する補助者を使用するなど、組織的で計画的な監査が実施されており、平成29年度も同様な監査が期待できる。	2
神奈川県	横須賀市	公認会計士							0		執務態度は勤勉かつ誠実であり、専門知識を生かした積極的な監査を実施しているため。	2
新潟県	新潟市	公認会計士							0		日本公認会計士協会新潟県会の推薦による	1
富山県	富山市	公認会計士							0		公認会計士協会からの推薦に基づき、監査人として適任とされる者を選定。自治法上の規定により、連続3回まで同一のものと契約ができるため、前年度と同じ者を選定した。	3
石川県	金沢市	公認会計士							0		財政・経済的見地からの監査が主眼となり、制度導入以来、全て公認会計士が監査人となり、豊富な実務経験を生かした広範囲かつ詳細な監査を誠実に実施し、成果をあげているため。	1
長野県	長野市	税理士							0		有資格者の所属する団体（日本公認会計士協会東京会長野県会及び関東信越税理士会長野支部）から推薦された候補者か	1
岐阜県	岐阜市	公認会計士							0		財務、経営の観点に重点を置いた監査を実施するため。 選定委員会にて選定。	1
静岡県	静岡市	公認会計士							0		会計監査を主業務とし財務等の専門知識を有する者として公認会計士を選定。また過年度の監査実績や実務経験を踏まえ前	2
静岡県	浜松市	公認会計士							0		包括外部監査の趣旨を鑑み、地方自治体監査に関する経験等が豊富な適任者を関係団体から公正中立の観点により推薦いた	1
愛知県	名古屋市	公認会計士							0		H28年度包括外部監査人に意向を確認し、ヒアリング審査により候補者の能力及び提案の評価を実施し、再任することを決定した。	2
愛知県	豊橋市	公認会計士							0		公募を実施し、豊橋市包括外部監査契約に係る提案審査会による審査（書類審査及びヒアリング）の結果、最も評価の高い者を選定した。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選出した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
愛知県	岡崎市	公認会計士							0		継続して監査を行うことにより、監査の視点が定まるために経年変化を見ることもでき、よりきめ細かい監査が実施されることにつながるため、前年度と同じ者とした。	3
愛知県	豊田市	公認会計士							0		前年度の成果や反省を踏まえ、より充実した監査が期待できるため。	2
滋賀県	大津市	公認会計士							0		外部監査選考委員会において審査（書類審査及びヒアリング）を行い、引き続き監査人として適正であると認められたため。	3
滋賀県	甲賀市	公認会計士							0		前年度と同様の理由により、市の事情を理解している同一の者を選定した。	2
京都府	京都市	税理士							0		包括外部監査人の選定に当たって、本市では、日本公認会計士協会京滋会又は近畿税理士会から候補者の推薦（初年度については複数名）を受け、京都市外部監査人候補者等選考委員会において1名を選定しており、包括外部監査人については、税理士と公認会計士を2年交替で選任することとしているため。（26、27年度は公認会計士を選定）	2
大阪府	大阪市	弁護士							0		前年度までの包括外部監査人が、相手方の都合により再度の契約締結を辞退したため、日本公認会計士協会近畿会、大阪弁護士会及び近畿税理士会に候補者の推薦を依頼し、コンペ方式により包括外部監査人の選考を行い、総合的に優れた提案を行った者と新たに契約を締結した。	1
大阪府	堺市	公認会計士							0		経歴及び外部監査についての所見等を総合的に勘案し、有効かつ効率的な監査の執行が期待できると判断したため。	1
大阪府	豊中市	公認会計士							0		本市の現況を踏まえた具体的な提案であり、監査の効果が期待できる内容であった。 本人や補助者の行政における監査の実績・経験も十分あり、業務執行の確実性が見込める内容であった。	1
大阪府	高槻市	弁護士							0		本市の実態を十分に把握していることでより効果的な監査が期待できるため。	3
大阪府	枚方市	公認会計士							0		本市の行財政課題を把握、提案内容が具体的、チームとして取り組む姿勢を重視、改善提案型の監査の実施を考えている、	1
大阪府	八尾市	公認会計士							0		外部監査人審査会の審査の結果、公認会計士として、効果的かつ効率的に監査を執行されることが期待できると判断されたため。	1
大阪府	東大阪市	公認会計士							0		弁護士会、税理士会、公認会計士協会の3団体から候補者を推薦いただき、その方々から提案をいただいた内容を選考委員会で審査し、決定している。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
兵庫県	神戸市	公認会計士							0		公認会計士として長期にわたり監査を行ってきた実績等から、公正不偏の態度を保持することができ、包括外部監査の対象である財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理を監査する上において必要な監査能力を有すると認められるため。	1
兵庫県	姫路市	公認会計士							0		「日本公認会計士協会の兵庫県」へ適任者1名の推薦を依頼し、推薦された者について、監査委員の意見を聴き、議会の同意を得て決定しています。 また、3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結することが可能（地方自治法 第252条の36第4項）であるため、単年度ごとに包括外部監査人の確認等を踏まえた上で、通常3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結しています。	1
兵庫県	尼崎市	公認会計士							0		平成28年度の包括外部監査契約において、契約に基づき忠実に業務を遂行するとともに、公認会計士としての専門性を活用し、有効な監査結果をまとめており、次年度監査に対する意欲やこれまでの監査実績を踏まえると、平成26年度に選定した監査人を平成29年度も継続することで、より効率的・効果的な監査の実施が期待できたため。	3
兵庫県	西宮市	公認会計士							0		包括外部監査人の選任に係る審査を行い、複数の応募者の中で最高評点を得たため。	1
奈良県	奈良市	公認会計士							0		前年度の者と連続契約回数が3回に達したため、選定検討会を開催し選定した。	1
和歌山県	和歌山市	公認会計士							0		日本公認会計士協会近畿会から推薦を受けた候補者は、本市を含む複数の自治体で包括外部監査の補助者としての経歴並びに実績があり、その幅広い知識と経験に基づいた意見や指摘を受けることは、本市にとって有意義であると考えたため。	1
岡山県	岡山市	公認会計士							0		企画競争による選定の結果	2
岡山県	倉敷市	公認会計士							0		有資格者等を対象に公募を行い、審査の結果、包括外部監査人として選任することが妥当であるとの評価となったため。	3
広島県	広島市	弁護士							0		包括外部監査人の監査業務等を評価し、広島市外部監査人選考委員会で引き続き同一人を包括外部監査人として選定した。	2
広島県	呉市	公認会計士							0		前年度に監査実績があり、本市行政に関する識見も更に深まっていることから、より効果的かつ効率的な監査の実施が期待できるため。	2
広島県	福山市	公認会計士							0		日本公認会計士協会中国会に推薦依頼を行い、当該協会から包括外部監査人として推薦を受けたため。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
山口県	下関市	公認会計士							0		内規で特段の支障が無ければ、連続して2年同一人物を選定できるとしているため。	2
香川県	高松市	公認会計士							0		連続契約回数が1回目であったこと、また、前年度の監査結果報告が良好であったため、前年度と同じ者と契約した。	2
愛媛県	松山市	公認会計士							0		自治体の財務会計や経営に関する実務を広く対象とする財務監査であり、財務会計実務の専門家である公認会計士が最も適	3
高知県	高知市	弁護士							0		財務監査の視点のみならず、より合規性や適法性の視点を重視した包括外部監査を実施していただくため	1
福岡県	北九州市	公認会計士							0		日本公認会計士協会北部九州会から推薦があったため	1
福岡県	福岡市	公認会計士							0		公認会計士は、財務事務に豊富な知識経験を有する専門家として、財務事務の幅広い課題を掘り下げ、合規性のみならず経済性、効率性、有効性の観点からの的確な監査を行うことができるため。	1
福岡県	久留米市	公認会計士							0		前年度の監査経験を活かすことができるため	3
長崎県	長崎市	公認会計士							0		平成29年度で契約回数3回目で連続契約が可能であったこと、監査人が所属する日本公認会計士協会北部九州会長崎県部会からも左記監査人の推薦があったこと及び監査人本人からも再契約の意思があったことから引き続きの契約となった。	3
長崎県	佐世保市	弁護士							0		長崎県弁護士会から推薦を受けたため	1
熊本県	熊本市	公認会計士							0		日本公認会計士協会南九州会に推薦依頼を行い、推薦を受けた者について、経歴や執務状況等を総合的に勘案し、適切であると判断したため。	1
大分県	大分市	公認会計士							0		包括外部監査人は、対象団体の財務に関する事務の執行と経営に係る事業の管理に対する監査（財務監査）を行うこととされていることから、本市は、従来より公認会計士が最も適していると判断している。 28年度をもって連続して3回、同一の監査人と契約したところであることから、29年度は、改めて日本公認会計士協会南九州会大分県部会に推薦を依頼した上で、公認会計士としての経験年数や年齢等を総合的に勘案の上、選定した。	1
宮崎県	宮崎市	弁護士							0		税理士、弁護士、公認会計士による2年毎の交代制としており、各団体からの推薦により選定しており、H29は弁護士を選定した。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
鹿児島県	鹿児島市	公認会計士							0	包括外部監査は、地方自治法において、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち、必要と認める特定の案件について監査を行うものとされており、財務面からの監査を中心に、事務事業の有効性等の面からのチェックが重要視されていることから、財務管理に精通している公認会計士が望ましいと考えるため。 【前年度と同じ者である理由】 地方自治法第252条の36第3項の「連続して4回、同一の者と包括外部監査契約を締結してはならない」という規定により、3回までは同一の者と契約できること及び前年度の監査の実施について誠実かつ真摯に履行した実績があることが理由である。	2	
沖縄県	那覇市	公認会計士							0	本市の事情に通じた同監査人に依った方が、よりよい監査が行えると期待されたので、前年度と同じ監査人を選定。	2	

(イ) 包括外部監査人契約・補助者
【H28. 4. 1～ H29. 3. 31】

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	札幌市	17,000,000円	17,000,000円	無		2	1				
北海道	函館市	11,000,000円	11,000,000円	無					2	1	事務補助1人
北海道	旭川市	14,000,000円	14,000,000円	無			4		1		
青森県	青森市	12,410,928円	12,410,928円	無			4			1	公認内部監査人及び公認情報システム監査人
青森県	八戸市	12,999,999円	12,999,999円	無			6				
岩手県	盛岡市	9,258,000円	9,258,000円	無			3				
宮城県	仙台市	15,000,000円	15,000,000円	無			4				
秋田県	秋田市	6,566,400円	6,566,400円	無			4			1	コンサルタント1人
福島県	郡山市	15,000,000円	15,000,000円	無		1	1			1	事務1人
福島県	いわき市	13,583,820円	13,583,820円	無			4			1	公認会計士試験合格者1人
栃木県	宇都宮市	13,880,000円	13,880,000円	無			5				
群馬県	前橋市	11,500,000円	11,500,000円	無			9				
群馬県	高崎市	11,000,000円	11,000,000円	無			5		3		
埼玉県	さいたま市	17,604,000円	17,604,000円	無			7				
埼玉県	川越市	13,000,000円	13,000,000円	無			5				
埼玉県	越谷市	13,000,000円	13,000,000円	無			7				
千葉県	千葉市	18,000,000円	18,000,000円	無		1	8			1	公認会計士準会員1人
千葉県	船橋市	17,000,000円	17,000,000円	無			5			4	公認会計士試験合格者1人 建設コンサルタント3人
千葉県	柏市	13,700,000円	13,700,000円	無			8				
東京都	八王子市	9,771,840円	9,771,840円	無		4	1				
東京都	町田市	12,000,000円	12,000,000円	無			5				
東京都	港区	9,720,000円	9,720,000円	無		1	3				
東京都	江東区	8,769,600円	8,769,600円	無		1	5				
東京都	大田区	11,880,000円	11,880,000円	無			4				公認会計士兼弁護士1人
東京都	荒川区	8,265,240円	8,265,240円	無			6				
神奈川県	横浜市	18,500,000円	18,500,000円	無			4			1	米国ニューヨーク州公認会計士1人
神奈川県	川崎市	18,000,000円	18,000,000円	無			9			1	コンサルタント1人

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
				契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
		上限額	支払額								
神奈川県	相模原市	15,012,000円	15,012,000円	無			8				
神奈川県	横須賀市	12,343,000円	10,450,858円	無			5			1	保健師・上級医療情報技師1人
新潟県	新潟市	16,000,000円	14,858,150円	無		2					
富山県	富山市	14,725,000円	14,725,000円	無			7	3			
石川県	金沢市	13,000,000円	12,999,999円	無			4				
長野県	長野市	13,000,000円	13,000,000円	無			6				
岐阜県	岐阜市	11,935,000円	11,935,000円	無		6	1		3		
静岡県	静岡市	15,552,000円	15,552,000円	無			4			2	公認会計士準会員
静岡県	浜松市	14,400,000円	14,400,000円	無		2	4				
愛知県	名古屋市	9,119,000円	9,119,000円	無		1	7				
愛知県	豊橋市	10,800,000円	10,800,000円	無		1	7				
愛知県	岡崎市	12,649,254円	12,649,254円	無			6			3	公認会計士補
愛知県	豊田市	12,960,000円	12,960,000円	無			5			1	公認情報システム監査人
滋賀県	大津市	14,000,000円	14,000,000円	無			7		1		
滋賀県	甲賀市	9,800,000円	9,800,000円	無			3		2		
京都府	京都市	18,474,048円	18,474,048円	無					5		
大阪府	大阪市	15,000,000円	15,000,000円	無			1				
大阪府	堺市	14,958,000円	14,958,000円	無		4	5		1		
大阪府	豊中市	12,700,000円	12,420,000円				4			1	準会員(公認会計士試験合格者)
大阪府	高槻市	12,960,000円	12,960,000円	無		5	3				
大阪府	枚方市	8,977,500円	8,977,500円	無			3			1	公認会計士試験合格者
大阪府	八尾市	7,920,000円	7,920,000円	無		1	5			1	会計士試験合格者1人
大阪府	東大阪市	14,000,000円	14,000,000円	無			6		1	1	公認会計士試験合格者
兵庫県	神戸市	17,030,000円	17,030,000円	無			7			1	公認会計士試験合格者
兵庫県	姫路市	16,300,000円	16,300,000円	無			6				
兵庫県	尼崎市	14,428,800円	14,428,800円	無			9				
兵庫県	西宮市	13,000,000円	13,000,000円	無			8				
奈良県	奈良市	12,000,000円	12,000,000円	無			5			1	公認会計士試験合格者
和歌山県	和歌山市	10,735,200円	8,196,552円	無			5			1	公認会計士試験合格者1人
岡山県	岡山市	11,672,640円	11,672,640円	無			4				
岡山県	倉敷市	12,410,000円	12,410,000円	無		1	4				
広島県	広島市	17,000,000円	17,000,000円	無		2	1		2		
広島県	呉市	12,000,000円	12,000,000円	無			3		1		
広島県	福山市	13,975,200円	12,461,310円	無			6				
山口県	下関市	12,803,000円	12,803,000円	無			5			1	公認会計士協会準会員1人
香川県	高松市	12,200,000円	12,200,000円	無			7			1	公認会計士試験合格者
愛媛県	松山市	11,312,000円	11,312,000円	無			2				
高知県	高知市	10,800,000円	10,800,000円	無			6				

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
				契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
		上限額	支払額								
福岡県	北九州市	18,000,000円	18,000,000円	無			2			6	特定社会保険労務士1人 公認会計士準会員1人 公認システム監査人1人 ITコーディネータ1人 その他2人
福岡県	福岡市	18,000,000円	18,000,000円	無			6			3	公認会計士協会準会員2人 無資格者1人
福岡県	久留米市	13,680,000円	13,680,000円	無		1	5			1	公認会計士試験合格者
長崎県	長崎市	12,622,824円	12,622,823円	無			3			1	公認会計士試験合格者1人
長崎県	佐世保市	12,000,000円	12,000,000円	無		2	1		1		
熊本県	熊本市	14,846,000円	14,846,000円	無			5			2	事務職員2人
大分県	大分市	11,000,000円	11,000,000円	無			3			2	公認会計士試験合格者1人 資格なし(事務補助)1人
宮崎県	宮崎市	10,270,000円	10,270,000円	無		1			3		
鹿児島県	鹿児島市	14,640,000円	14,640,000円	無			3			1	公認会計士試験合格者1人
沖縄県	那覇市	10,518,120円	10,518,120円	無		1	1				

【H29. 4. 1～ H30. 3. 31】

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
				契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
		上限額	支払額								
北海道	札幌市	17,000,000円	17,000,000円	無		1			2		
北海道	函館市	11,000,000円	11,000,000円	無					2	1	事務補助1人
北海道	旭川市	13,883,520円	13,883,520円	無			3		1		
青森県	青森市	12,410,928円	12,410,928円	無			4			1	公認内部監査人及び公認情報システム監査人
岩手県	盛岡市	9,258,000円	9,258,000円	無			4				
宮城県	仙台市	15,000,000円	15,000,000円	無			3				
秋田県	秋田市	9,761,364円	9,761,364円	無			3			1	コンサルタント1名
福島県	郡山市	15,000,000円	15,000,000円	無		1	1			1	事務1名
福島県	いわき市	13,583,820円	13,583,820円	無			4			1	公認会計士試験合格者1人
栃木県	宇都宮市	13,880,000円	13,880,000円	無			5				
群馬県	前橋市	11,500,000円	11,500,000円	無			8			1	日本公認会計士協会準会員
群馬県	高崎市	11,000,000円	11,000,000円	無			5		3		
埼玉県	さいたま市	17,604,000円	17,604,000円	無			9			4	公認会計士試験合格者(公認会計士となる資格を有しない者)
埼玉県	川越市	13,000,000円	13,000,000円	無			8			1	システム監査技術者1名
埼玉県	越谷市	13,000,000円	13,000,000円	無			7				
千葉県	千葉市	18,000,000円	18,000,000円	無		5	4			1	公認会計士準会員
千葉県	船橋市	17,000,000円	17,000,000円	無			11				会計士補1人
千葉県	柏市	13,700,000円	13,700,000円	無			7			1	公認会計士試験合格者1名

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
				契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
		上限額	支払額								
東京都	港区	9,720,000円	9,720,000円	無		1	3				
東京都	江東区	8,769,600円	8,769,600円	無		1	5				
東京都	大田区	10,300,000円	10,300,000円	無			3				内1人は、弁護士
東京都	荒川区	8,265,240円	8,265,240円	無			6				
東京都	八王子市	9,771,840円	9,771,840円	無		4	1				
東京都	町田市	12,000,000円	12,000,000円	無			5				
神奈川県	横浜市	18,500,000円	18,500,000円	無			10			1	公認会計士試験二次試験合格者
神奈川県	川崎市	18,000,000円	18,000,000円	無			9			1	コンサルタント1人
神奈川県	相模原市	16,045,000円	16,045,000円	無		1	6			1	コンサルタント (1人)
神奈川県	横須賀市	13,371,000円	13,371,000円	無			10			2	公認情報システム監査人2人
新潟県	新潟市	16,000,000円	14,957,750円	無		2					
富山県	富山市	14,725,000円	14,725,000円	無			7			4	公認会計士試験合格者4人
石川県	金沢市	13,000,000円	12,999,999円	無			4				
長野県	長野市	13,000,000円	13,000,000円	無			7				
岐阜県	岐阜市	11,935,000円	11,935,000円	無		5	1	2			
静岡県	静岡市	16,092,000円	16,092,000円	無			4			1	公認会計士準会員
静岡県	浜松市	14,400,000円	14,400,000円	無		2	3				
愛知県	名古屋市	9,334,440円	9,334,440円	無			5			5	外国人患者受入れ医療機関 認証制度認定調査員(1)、 薬剤師(1)、公認情報シ ステム監査人(1)、診療放射 線技師(1)、その他(1)

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
				契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
		上限額	支払額								
愛知県	豊橋市	10,800,000円	10,800,000円	無		1	5			1	日本公認会計士協会4号準会員
愛知県	岡崎市	12,649,254円	12,649,254円	無			7			2	公認会計士補
愛知県	豊田市	13,500,000円	13,500,000円	無		1	6				
滋賀県	大津市	14,000,000円	14,000,000円	無			8		1		
京都府	京都市	18,474,048円	18,474,048円	無			6			2	公認会計士試験合格者2名
大阪府	大阪市	15,000,000円	15,000,000円	無			8			2	システム監査技術者他(1) 日商簿記2級他(1)
大阪府	堺市	14,958,000円	14,958,000円	無		5	2		1		
大阪府	豊中市	12,700,000円	12,700,000円	無			10				
大阪府	高槻市	12,960,000円	12,960,000円	無		5	2				
大阪府	枚方市	8,977,500円	8,977,500円	無			4			2	公認会計士試験合格者2名
大阪府	八尾市	7,920,000円	7,920,000円	無		1	6			1	会計士試験合格者1名
大阪府	東大阪市	14,000,000円	14,000,000円	無			8		1		
兵庫県	神戸市	17,030,000円	17,030,000円	無			7			1	公認会計士試験合格者
兵庫県	姫路市	16,300,000円	16,300,000円	無			7				
兵庫県	尼崎市	14,428,800円	14,428,800円	無			11				
兵庫県	西宮市	14,000,000円	14,000,000円	無			8				
奈良県	奈良市	12,000,000円	12,000,000円	無			6				
和歌山県	和歌山市	10,735,200円	10,735,200円	無			5			2	公認会計士試験合格者2人
岡山県	岡山市	11,672,640円	11,672,640円	無		3	2				

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
				契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
		上限額	支払額								
岡山県	倉敷市	12,626,000円	12,626,000円	無		1	3				
広島県	広島市	17,000,000円	17,000,000円	無		1	11				
広島県	福山市	13,975,200円	13,975,200円	無			6				
山口県	下関市	12,999,960円	12,978,130円	無			6			1	公認会計士協会準会員1
香川県	高松市	12,221,000円	12,221,000円	無			5			3	システム監査技術者1人 基本情報技術者1人 応用情報技術者1人
愛媛県	松山市	11,312,000円	11,312,000円	無			3				
高知県	高知市	10,800,000円	10,800,000円	無			7				
福岡県	北九州市	18,000,000円	18,000,000円	無			4			3	特定社会保険労務士1人 公認会計士準会員1人 特になし1人
福岡県	福岡市	18,000,000円	18,000,000円	無			4			4	公認会計士準会員2名 社会保険労務士1名 資格なし1名
福岡県	久留米市	13,680,000円	13,680,000円	無		1	5		1	1	公認会計士試験合格者1人
長崎県	長崎市	12,622,824円	12,622,822円	無			5			2	公認会計士試験合格者等
熊本県	熊本市	14,846,000円	14,846,000円	無			5			2	・事務職員2人
大分県	大分市	11,000,000円	11,000,000円	無			3			1	公認会計士試験合格者
宮崎県	宮崎市	10,270,000円	10,270,000円	無		1			2		
鹿児島県	鹿児島市	15,000,000円	15,000,000円	無			4			1	公認会計士試験合格者1人
沖縄県	那覇市	10,518,120円	10,518,120円	無		1	2		1		

【H28.4.1～H29.3.31】

都道府県名	市町村名	テーマの分類															テーマの具体的な内容			
		①補助金の執行状況に関すること	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関すること（公営企業は除く）	④その他予算執行に関すること	⑤決算の財務書類に関すること	⑥公の施設に関すること	⑦その他公有財産に関すること	⑧物品に関すること	⑨債権に関すること	⑩基金に関すること	⑪公営企業に関すること	⑫公社に関すること	⑬その他財政援助団体に関すること						
															1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務		3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務
北海道	札幌市		○		○	○		○	○				○						清掃事業について	
北海道	函館市						○												函館市における指定管理者制度に関する事務の執行について	
北海道	旭川市											○							水道事業及び下水道事業における財務事務の執行について	
青森県	青森市				○														商工費に関する事務の執行について	
青森県	八戸市		○																委託事業に係る財務事務の執行について	
岩手県	盛岡市											○							水道事業に係る財務事務の執行及び管理の状況について	
宮城県	仙台市				○	○		○				○							水道事業に係る財務事務の執行及び管理の状況について	
秋田県	秋田市		○		○	○						○							上下水道局（主として水道事業会計）に関する内部統制システムの有効性について	
福島県	郡山市	○		○	○														市街地開発事業の財務事務の執行について	
福島県	いわき市					○													高齢者保健福祉施策及び介護保険事業に関する事務の執行について	
栃木県	宇都宮市	○	○	○	○	○	○	○	○										教育委員会の事務の執行及び事業の管理について	

都道府県名	市町村名	テーマの分類															テーマの具体的な内容			
		① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんする こと	③ 特別会計の予算執行に関 すること（公営企業は除く）	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に 関すること	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務		3 借入金元利保証団体の 事務	4 公有地信託の受託者の 事務	5 公の施設指定管理者の 事務
群馬県	前橋市				○					○										市税に関する事務の執行及び学校給食費の徴収事務・債権管理について
群馬県	高崎市										○									基金の管理及び運用に関する事務の執行について
埼玉県	さいたま市		○		○			○	○	○										危機管理に関する財務事務の執行について
埼玉県	川越市				○															防災・危機管理事業の事務執行
埼玉県	越谷市		○	○	○	○		○	○	○										越谷市立病院の財務事務の執行及び事業の管理について
千葉県	千葉市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○			○	・介護保険事業における財務に係る事務の執行について ・社会福祉法人千葉市社会福祉事業団及び社会福祉法人千葉市社会福祉協議会における出納その他の事務の執行並びにそれらの法人への出資及び財政援助等に係る所管課等の事務の執行について
千葉県	船橋市	○	○		○	○	○	○	○											道路に関する事業の管理及び財務の執行について
千葉県	柏市				○	○			○											保健所における財務事務について
東京都	港区	○	○		○				○											交通体系の整備に関連する事業の財務事務の執行について

都道府県名	市町村名	テーマの分類															テーマの具体的な内容			
		① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんする こと	③ 特別会計の予算執行に関する こと（公営企業は除く）	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に 関すること						
															1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務		3 借入金元利保証団体の 事務	4 公有地信託の受託者の 事務	5 公の施設指定管理者の 事務
富山県	富山市													○		○			○	第三セクター等の財務に関する事務の執行について
石川県	金沢市				○															市税に関する財務事務の執行について
長野県	長野市	○																		長野市における補助金等の事務の執行について
岐阜県	岐阜市									○										岐阜市の債権
静岡県	静岡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○										子ども・子育て支援事業に関する事務の執行について
静岡県	浜松市		○																	業務委託に関する事務の執行について
愛知県	名古屋市				○															保育所を中心とした保育事業の財務事務について
愛知県	豊橋市	○	○		○	○	○	○	○											環境対策の推進に関する施策に係る事務の執行について
愛知県	岡崎市				○															情報システムの財務に関する事務の執行及び情報セキュリティ等の管理体制について
愛知県	豊田市				○															市税及び国民健康保険税に関する財務事務の執行について
滋賀県	大津市											○								大津市企業局の所管する水道・ガス事業の事務の執行及び事業の管理について
滋賀県	甲賀市				○															市税等歳入の賦課及び徴収に関する事務の執行について

都道府県名	市町村名	テーマの分類																	テーマの具体的な内容	
		① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんすること	③ 営企業は除く） 特別会計の予算執行に関する こと（公	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に関する こと						
															1 財政援助団体の 事務	2 出資団体の 事務	3 借入金元利保証団体の 事務	4 公有地信託の受託者の 事務		5 公の施設指定管理者の 事務
宮崎県	宮崎市		○																外部委託の事務の執行について	
鹿児島県	鹿児島市			○															高齢者福祉及び介護保険事業にかかる事務の執行について	
沖縄県	那覇市		○																外部委託契約の事務の執行について	
計		28件	33件	8件	47件	25件	19件	19件	25件	20件	5件	10件	1件	9件	6件	6件	0件	0件	7件	

【H29. 4. 1～ H30. 3. 31】

都道府県名	市町村名	テーマの分類																	テーマの具体的な内容	
		① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんする こと	③ 特別会計の予算執行に 関すること（公営企業は除く）	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に 関すること						
															1 財政援助団体の 事務	2 出資団体の 事務	3 借入金元利保証団体の 事務	4 公有地信託の受託者の 事務		5 公の施設指定管理者の 事務
北海道	札幌市								○										市税事務について	
北海道	函館市	○											○	○	○	○		○	出資団体等に対する財務事務の執行及び管理について	
北海道	旭川市	○	○		○	○		○	○	○									旭川市保健所に係わる事業の事務の執行について	
青森県	青森市								○										債権管理に関する事務の執行について	
岩手県	盛岡市	○			○														補助金等に関する事務の執行について	
宮城県	仙台市				○		○	○	○										八木山動物公園に係る財務事務の執行と管理運営について	
秋田県	秋田市		○	○	○														高齢者福祉事業・介護保険事業に関する事務の執行について	
福島県	郡山市	○	○		○	○	○	○	○	○									保育事業及び子育て支援センター等に関わる事務の執行について	
福島県	いわき市													○		○			外郭団体等の財務事務の執行及び経営管理について	

都道府県名	市町村名	テーマの分類															テーマの具体的な内容			
		① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんする こと	③ 特別会計の予算執行に 関すること（公営企業は除く）	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に 関すること	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務		3 借入金元利保証団体の 事務	4 公有地信託の受託者の 事務	5 公の施設指定管理者の 事務
栃木県	宇都宮市	○	○	○	○	○	○	○												土地区画整理事業に関する事務の執行について
群馬県	前橋市			○	○															高齢者保健福祉施策及び介護保険事業に関する事務の執行について
群馬県	高崎市						○													教育施設の管理運営に関する事務の執行について
埼玉県	さいたま市	○																		補助及び交付金に関する財務事務の執行について
埼玉県	川越市	○	○		○			○	○											ごみ処理事業及びリサイクル事業の事務の執行について
埼玉県	越谷市						○													指定管理者制度に係る財務の執行について
千葉県	千葉市	○	○		○	○		○	○	○	○	○								千葉市が実施する廃棄物対策事業に係る事務の執行について
千葉県	船橋市	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○				（１）高齢者福祉に関する事業の管理及び財務事務の執行について （２）公益財団法人船橋市福祉サービス公社の経営管理について

都道府県名	市町村名	テーマの分類																	テーマの具体的な内容	
		① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんすること	③ 特別会計の予算執行に関する こと（公営企業は除く）	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に 関すること						
															1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務		5 公の施設指定管理者の事務
千葉県	柏市		○		○	○														臨時職員の活用や業務の外部化を中心とする物件費等の執行状況について
東京都	港区	○	○		○									○	○				○	スポーツ推進及び文化芸術振興に関連する事業の財務事務の執行について
東京都	江東区		○	○	○	○			○											保健所に係る財務事務の執行について
東京都	大田区													○					○	指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について
東京都	荒川区		○		○		○													総合スポーツセンターの管理運営について
東京都	八王子市							○		○										①土地管理（公物を含む）についての条例等の定めと、私人による取得時効が問題となる占拠状況及びその対応に関する事務の執行について ②債権管理についての条例の定めと、消滅時効をめぐる事務の執行について
東京都	町田市		○		○		○	○	○	○										町田市の小学校・中学校等に関する財務事務等の執行について
神奈川県	横浜市	○	○				○	○	○		○			○		○			○	公有財産（不動産）の管理、運営等について

都道府県名	市町村名	テーマの分類															テーマの具体的な内容			
		① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんすること	③ 特別会計の予算執行に関する こと（公営企業は除く）	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に 関すること						
															1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務		3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務
大阪府	枚方市				○	○		○	○	○		○								水道事業の事務の執行及び上下水道組織の統合に関する管理運営について
大阪府	八尾市	○	○		○	○														市単費事業に関する事務の執行について
大阪府	東大阪市	○	○	○	○		○													高齢者保健福祉事業に係る財務事務の執行及び管理の状況について
兵庫県	神戸市	○	○	○	○	○	○													高齢者福祉に関する事業
兵庫県	姫路市				○															一般会計における市税の賦課徴収、使用料及び手数料の徴収、分担金及び負担金の徴収並びにこれらの収入未済額の管理に関する事務等の執行について
兵庫県	尼崎市									○										債権管理事務について（市税を除く）
兵庫県	西宮市							○												行政財産の使用許可及び普通財産の貸付に関する事務事業について
奈良県	奈良市				○															人件費に関する事務の執行について
和歌山県	和歌山市		○		○		○	○												環境関連事業（ごみ処理事業及び下水道事業）について

都道府県名	市町村名	テーマの分類																	テーマの具体的な内容	
		① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんする こと	③ 特別会計の予算執行に関する こと（公営企業は除く）	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に 関すること	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の 事務	4 公有地信託の受託者の 事務		5 公の施設指定管理者の 事務
岡山県	岡山市	○	○		○		○	○	○	○										幼稚園，保育園，小・中学校の事務，事業等
岡山県	倉敷市				○															倉敷市の人件費について
広島県	広島市	○	○				○		○					○	○					高齢者施策に関する事務の執行について
広島県	福山市												○	○	○	○			○	出資団体の財務に関する事務の執行について
山口県	下関市	○	○																	産業振興施策に関する財務事務の執行について
香川県	高松市				○															情報システムに関する事務の執行について
愛媛県	松山市	○	○		○	○	○	○	○	○										学校教育及び学校給食に係る財務事務の執行及び運営管理について
高知県	高知市	○	○		○		○													産業の振興に関する事務の執行について
福岡県	北九州市							○												市有財産（特に土地）の取得、管理、処分及び有効活用について
福岡県	福岡市						○													市民利用施設の有効活用及び受益者負担のあり方について

都道府県名	市町村名	テーマの分類																	テーマの具体的な内容	
		① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんする こと	③ 特別会計の予算執行に関する こと（公営企業は除く）	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に関する こと						
															1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務		5 公の施設指定管理者の事務
福岡県	久留米市													○	○	○				外郭団体の財務に関する事務の執行について
長崎県	長崎市				○		○	○											○	市営住宅の管理運営及び有効活用について
熊本県	熊本市		○							○										市税（市民税、固定資産税等）に関する財務事務の執行について
大分県	大分市	○	○		○		○	○	○		○									過去の包括外部監査に関する措置状況等について
宮崎県	宮崎市	○		○	○															子育て支援に関する財務の執行について
鹿児島県	鹿児島市				○															鹿児島市の人件費に関する事務の執行状況について
沖縄県	那覇市							○												公有財産に係る財務事務の執行及び管理について
計		26件	30件	10件	47件	15件	26件	25件	20件	16件	5件	3件	3件	14件	8件	10件	0件	0件	8件	

エ 個別外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
北海道	札幌市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	地方公共団体の監査機能強化を目指した外部監査制度の趣旨等を踏まえ導入	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
北海道	函館市	中核市	制定している	H14. 3. 27	監査委員による監査を補完し、外部の目から地方公共団体の事務をチェックすることにより、地方公共団体の監査機能の一層の充実を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
北海道	江差町	その他市区町村	制定している	H21. 6. 19	財政健全化法に基づく監査実施のため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの			○		
北海道	旭川市	中核市	制定している	H12. 4. 1	各監査対象共通した理由として、本市における行財政運営の公正性、透明性の一層の向上等を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
北海道	占冠村	その他市区町村	制定している	H17. 7. 1	監査に対する住民の信頼の向上、行政運営の公正の確保及び透明性の向上	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
青森県	青森市	中核市	制定している	H18. 10. 1	監査機能に対する信頼性の向上の観点から、住民、議会及び長からの請求に基づく監査について、現在の監査委員による監査に加え、外部からの監査を行うことにより市によるチェック機能の強化に資するため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	八戸市	中核市	制定している	H28. 4. 1	地方公共団体の監査機能の専門性・独立性を強化し、地方公共団体の監督機能に対する住民の信頼を高めるため（すべての監査対象共通）	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	おいらせ町	その他市区町村	制定している	H25. 9. 20	監査機能の専門性及び独立性を強化し、行政運営及びその監督機能に対する町民の信頼性を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
岩手県	盛岡市	中核市	制定している	H16. 4. 1	地方公共団体におけるチェック機能を十分に強化し、市に対する国民の信頼感を確保するという法の趣旨に照らし、法で予定されている個別外部監査対象の全てを対象とすることが適切と考えたもの。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岩手県	奥州市	その他市区町村	制定している	H22. 4. 1	監査機能の独立性及び専門性の強化を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	仙台市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	請求人の意向を尊重し、高度な専門性に委ねることが必要な事案や外部の第三者による監査によって独立性、透明性を担保する必要がある事案に対応するため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮城県	亘理町	その他市区町村	制定している	H13. 12. 21	地方自治法第252条の27第1項の規定に基づく導入	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	山元町	その他市区町村	制定している	H12. 7. 1	地方自治法に規定する外部監査契約に基づく監査に関し、必要な事項を定めるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	七ヶ浜町	その他市区町村	制定している	H11. 4. 1	外部監査契約に基づく監査に係る制度を創設することにより、町の監査制度を向上させるために制定。（監査対象すべてに共通）	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	涌谷町	その他市区町村	制定している	H28. 6. 27	監査機能の強化・補完のため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	大郷町	その他市区町村	制定している	22. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項の規定に基づく導入	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
宮城県	美里町	その他市区町村	制定している	H18. 1. 1	平成11年に旧小牛田町において制定され、平成18年1月1日合併により美里町に引き継がれたもの。監査対象ごとの導入理由については現時点で確認できない。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
秋田県	秋田市	中核市	制定している	H11. 3. 19		包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
秋田県	北秋田市	その他市区町村	制定している	H17. 3. 22	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	郡山市	中核市	制定している	H11. 4. 1	行政運営等の透明性を図るため（全監査対象共通）	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	いわき市	中核市	制定している	11. 4. 1		包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
茨城県	水戸市	その他市区町村	制定している	H15. 12. 22	市民等の直接請求権等の行使により監査が発生する個別外部監査は、市民の知る権利の保障となり、問題点がある程度絞られていることによる効率的な監査の実施が可能である。また、市民等からの監査の請求、要求において、監査委員による監査と個別外部監査との選択肢を増やすことになり、監査機能の充実が図られる。 条例制定後、公の施設の管理における指定管理者制度導入に伴い、市長の要求する個別外部監査の対象が、管理を委託しているものから指定管理者になるため、条例の一部を改正した。（平成18年4月1日施行）		○	○	○	○	○
茨城県	つくば市	その他市区町村	制定している	H20. 4. 1	監査委員による監査を補完し、外部の目から事務をチェックし、監査機能の充実を図るため。		○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
栃木県	宇都宮市	中核市	制定している	H11. 4. 1	法律で導入可能としている個別外部監査の対象を全て条例制定することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市政の透明性を確保するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
栃木県	栃木市	その他市区町村	制定している	H25. 4. 1	栃木市自治基本条例第33条の規定による		○	○	○	○	○
栃木県	鹿沼市	その他市区町村	制定している	H15. 12. 26	第三者による行政のチェック体制を構築し、行政運営についての住民の信頼を高めるため		○	○	○	○	○
群馬県	前橋市	中核市	制定している	H21. 4. 1	地方自治法に定めがある内容であるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
群馬県	高崎市	中核市	制定している	14. 12. 24	専門家による監査により、市民からの信頼性が増すため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	さいたま市	指定都市	制定している	H15. 4. 1	指定都市移行に伴う包括外部監査の条例制定に合わせ、個別外部監査についても可能としたもの。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	川越市	中核市	制定している	H14. 12. 24	外部の専門的知見を有する者による監査の活用や適切な行政運営の確保のため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	川口市	その他市区町村	制定している	H30. 4. 1	監査機能の強化及び市民の信頼を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	所沢市	その他市区町村	制定している	H22. 12. 28	市民等が外部監査の請求をする体制を整えるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
埼玉県	越谷市	中核市	制定している	H27. 4. 1	外部監査制度は地方分権の推進に資し、市政の効率化等を図るためのものであることから、この際、包括外部監査での地方自治法第199条第7項に規定する財政的援助を与えているものの監査と併せて、積極的に取り入れた。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
千葉県	千葉市	指定都市	制定している	11. 4. 1	制度開始にあたり、監査対象等の必要な事項を定めるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	銚子市	その他市区町村	制定している	26. 4. 1	監査機能の専門性及び独立性を強化し、地方公共団体の監督機能に対する住民の信頼を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
千葉県	船橋市	中核市	制定している	12. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	市川市	その他市区町村	制定している	11. 3. 24	地方分権の推進を踏まえ、本市における監査機能のさらなる充実を図るため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
千葉県	柏市	中核市	制定している	20. 4. 1	導入必須の包括外部監査制度における監査対象は一部であることから、法で規定される外部監査制度の全てを実施できるようにするため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	八千代市	その他市区町村	制定している	16. 3. 25	個別外部監査契約に基づく監査制度を導入するため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	中央区	その他市区町村	制定している	H20. 11. 28	専門的な知識を有する者との契約により監査を実施し、本区の監査機能の専門性や独立性を強化することで、監査機能に対する区民の信頼を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	港区	その他市区町村	制定している	H13. 4. 1	区政の公正性、透明性をより一層確保するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	文京区	その他市区町村	制定している	H12. 4. 1	外部の目による監査を導入することにより、区の監査機能に対する住民の信頼度を向上させるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	台東区	その他市区町村	制定している	H18. 4. 1	監査委員の監査に代えて効率性・経済性・有効性の観点から外部監査を実施することで、地方公共団体の監査機能の独立性、専門性及び透明性を強化し、区民の監査機能に対する信頼性向上を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
東京都	墨田区	その他市区町村	制定している	H17. 12. 9	地方分権の進展等に伴い、区の自己決定及び自己責任を徹底する必要があることから、監査の独立性及び専門性を高め、監査によるチェック機能の強化を図るとともに、区民の多様な請求又は要求に対応できる制度を構築するため		○	○	○	○	○
東京都	目黒区	その他市区町村	廃止	H23. 4. 1	財政状況の改善が見込めない中において、区民生活への影響や事業実施の緊急性の観点から、平成23年4月1日に廃止した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	大田区	その他市区町村	制定している	H16. 12. 17	透明性の高い区政運営を進めるため、事務執行の財務面での適正性、公正性を外部の専門家の視点で明らかにすることを目的に導入。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	世田谷区	その他市区町村	制定している	16. 4. 1	制定理由 ①区民福祉の向上と区が行う事務の効率化・合理化等を推進する。 ②監査制度の独立性と専門性をさらに強化し、区政の透明性や信頼性をより一層確保する。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	中野区	その他市区町村	制定している	H17. 4. 1			○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
東京都	杉並区	その他市区町村	制定している	H14. 4. 1	個別外部監査制度と行政評価制度との関連付けを持たせ、監査テーマを外部評価委員会から推薦を受けることで、相互の信頼性を高めていくことができ、また双方を外部で行うことで区政運営に対する透明性、信頼性の向上を図ることができるように考えた。これを杉並方式とし、区長からの要求による個別外部監査を主とした制度を導入した。 また、地方公共団体の監査の専門性・独任性の強化を図ること、行政外部の監査人が監査を行うことなどにより、監査の透明性を高めることを目的とし、「長からの監査の要求」だけでなく「選挙権を有する者からの事務監査請求」「議会からの監査の要求」「長からの財政援助団体等の監査の要求」「住民からの監査の請求」についての請求、要求についても、実施することができる条例とした。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	足立区	その他市区町村	制定している	16. 3. 24	外部の専門的な知識を有する者が監査を行うことで、監査機能を強化し、住民の信頼を高めるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	八王子市	中核市	制定している	H11. 3. 31	監査の独立性・専門性を高め、監査機能の一層の充実、強化を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	青梅市	その他市区町村	制定している	25. 4. 1	本市における監査の専門性および独立性を確保し、監査機能を充実強化するとともに、監査に対する住民の信頼の向上を図るため(全ての監査対象)	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	町田市	その他市区町村	制定している	19. 04. 01	・市政運営に対するチェック機能の強化のため。 ・市政の透明性の向上を図り、市政に対する市民の信頼を高めるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
神奈川県	横浜市	指定都市	制定している	H11. 3. 25	市の組織に属さない外部の専門家による監査をとおして監査機能の専門性・独立性の強化を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	川崎市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性、専門性の一層の充実及び監査制度に対する市民の信頼感の向上のため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	相模原市	指定都市	制定している	H13. 7. 1	中核市への移行（平成15年4月1日）前に、「より客観的で透明性の高い行政運営の推進のため」に対象全項目について任意導入した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	横須賀市	中核市	制定している	H10. 12. 22	監査機能の独立性・専門性を一層充実させ、本市の監査機能を市民にとって分かりやすいものとし、監査委員監査に対する市民の信頼感をもさらに向上させるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
新潟県	新潟市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	平成11年の制度導入により制定	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
新潟県	佐渡市	その他市区町村	制定している	H28. 6. 21	地方自治法の規定による住民、議会及び市長の要求による監査を監査委員の監査に代えて、個別外部監査契約に基づく監査によることができることとするため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
新潟県	弥彦村	その他市区町村	制定している	H28. 4. 1	効果的かつ効率的な行政運営を確保することを目的とする。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
富山県	富山市	中核市	制定している	H17. 4. 1		包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
石川県	金沢市	中核市	制定している	H11. 3. 18	監査に関し、必要な事項を定めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
石川県	小松市	その他市区町村	制定している	H11. 9. 20	市政の透明性及び市民の信頼性の確保のため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
山梨県	南アルプス市	その他市区町村	制定している	H18. 3. 27	地方自治法第252条に基づき導入	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
山梨県	中央市	その他市区町村	制定している	H18. 2. 20	【事務監査請求、住民監査請求】住民の権利の拡充及び監査に対する住民からの信頼性の向上のため 【議会からの監査請求】行政運営の公正の確保・透明性の向上のため 【長からの監査要求、財政援助団体等監査要求】監査の専門性・独立性の確保、監査機能の充実・強化のため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
長野県	長野市	中核市	制定している	11. 4. 1	法令等に則り、財務に関する事務の執行等について、行政の透明性、住民の信頼の確保の観点から導入した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岐阜県	岐阜市	中核市	制定している	H11. 4. 1		包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岐阜県	瑞穂市	その他市区町村	制定している	H22. 6. 10	市の将来を考慮し、条例制定をしておけば、問題が生じた場合、より専門的な監査を行うことができるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
静岡県	静岡市	指定都市	制定している	15. 4. 1	監査機能の充実・強化を図り、行財政の公正性、透明性及び効率性を高める。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
静岡県	浜松市	指定都市	制定している	11. 4. 1	住民の選択肢を広げるなど監査機能の充実・強化を図り、行財政の公正性、透明性及び効率性を高める。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
静岡県	吉田町	その他市区町村	制定している	21. 4. 1	監査内容に精通した、極めて高い専門性を有する監査委員を配置するため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
愛知県	名古屋市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	豊橋市	中核市	制定している	H11. 3. 31	地方自治体がこの特例の適用を条例で定めるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	岡崎市	中核市	制定している	H15. 4. 1		包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	豊田市	中核市	制定している	H11. 4. 1	いずれの対象についても、適正な監査の実施を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
滋賀県	大津市	中核市	制定している	H21. 4. 1	包括外部監査の導入が義務付けられている都道府県、政令指定都市、中核市のすべての地方公共団体において個別外部監査契約に基づく監査が導入されており、また、更なる監査機能の強化や透明性の確保、公平公正の観点から導入している。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
滋賀県	湖南市	その他市区町村	制定している	H16. 10. 1	監査委員のみの監査では、「内部監査的」にみられがちであり、全国的に一般市民からの監査請求が増加する中、従来慣行にとらわれない実効性のある監査を期するために有効であると考えたため。また、より専門的な監査を実施することにより、監査機能の独立性と専門性を十分に確保することができる。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
京都府	京都市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	導入を必要と考えたため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
大阪府	大阪市	指定都市	制定している	H11. 3. 17	市民の市政に対する信頼の一層の向上に資するという地方自治法の改正の趣旨にのっとり、選挙権を有するものからの事務監査請求や議会からの監査の請求、あるいは長からの監査の要求、さらには住民監査請求があった場合につきまして、事案によって外部監査人の監査を受ける道を開くため導入した。 （平成11年3月2日市会財政総務委員会答弁より）	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	堺市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	住民等から個別外部監査の請求等があった場合に対応できるようにするため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	岸和田市	その他市区町村	制定している	17. 8. 1	地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨を達成するため、同法第252条の27第3項各号に掲げる請求に		○	○	○	○	○
大阪府	豊中市	中核市	制定している	H15. 4. 1	監査機能の独立性、専門性を一層充実させるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	高槻市	中核市	制定している	H15. 4. 1	監査機能の独立性、専門性を一層充実させるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	枚方市	中核市	制定している	H26. 4. 1	枚方市外部監査契約に基づく監査に関する条例	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	八尾市	その他市区町村	制定している	14. 4. 1	市政の透明性、専門性、客観性等をより一層強化するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	高石市	その他市区町村	制定している	H19. 3. 7		包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
大阪府	東大阪市	中核市	制定している	17. 4. 1	個別外部監査の機能を最大限に活用するため、条例制定時より全てを対象としている。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	交野市	その他市区町村	制定している	H28. 4. 1	（全対象）外部監査人による監査を導入することで、市の行政運営について住民の信頼が高まることが期待できるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
兵庫県	神戸市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	地方自治法改正による外部監査人制度導入にあたり、制度創設の趣旨に沿った	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	姫路市	中核市	制定している	11. 3. 30	監査機能の専門性・独立性を強化し、もって行政の透明性・信頼性を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	尼崎市	中核市	制定している	21. 4. 1	包括外部監査契約と同様に行政体制の整備と適正な予算執行を確保し、監査委員の監査を補完するとともに、監査機能の一層の充実を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	西宮市	中核市	制定している	H20. 4. 1	監査機能の充実・強化のため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	三木市	その他市区町村	制定している	H18. 3. 29	監査機能の専門性、独立性を一層充実させ、住民の信頼を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
兵庫県	香美町	その他市区町村	制定している	H21. 6. 15	法の規定により財政健全化計画、財政再生計画又は経営健全化計画を定めなければならない場合において、併せて監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求めるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの			○		
奈良県	奈良市	中核市	制定している	H14. 4. 1	個別外部監査の導入することで、より透明性の高い市政を実現するため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
奈良県	斑鳩町	その他市区町村	制定している	H13. 4. 1	行政に対する住民の関心が高まり、情報公開や住民参加により、より開かれた行政推進と住民の自治体運営に対す	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
和歌山県	和歌山市	中核市	制定している	平成11. 4. 1	各監査対象の請求者（要求者）が契約による外部監査を請求できるようにすることで、より独立性が強く、専門性の高い監査を確保することができるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
岡山県	岡山市	指定都市	制定している	H11. 3. 24	市民に開かれた市政を展開していくために、地方自治法に定められている外部監査制度を広範囲に導入することが必要と考えたため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岡山県	倉敷市	中核市	制定している	16. 4. 1	監査機能の専門性と独立性を強化するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
広島県	広島市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	個別外部監査契約に基づく監査の種類の全てを導入し、市民等からの請求又は要求に応じるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	
広島県	呉市	中核市	制定している	H28. 4. 1	外部監査制度の一層の充実を図るため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
広島県	福山市	中核市	制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項により長等から請求又は要求があった場合に対応するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
広島県	府中市	その他市区町村	制定している	この条例は規則で定める日から施行するが、規則を定めていない。	監査機能の専門性・独立性を強化し、監査機能に対する市民の信頼を高め、信頼される市政を確立するため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
広島県	三次市	その他市区町村	制定している	H17. 4. 1	監査機能の充実強化を図り、公費の執行に関するチェック機能を市民の信頼に応えられるものとしていくため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
山口県	下関市	中核市	制定している	H17. 10. 1	必要に応じて対応できるようにするため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
山口県	山口市	その他市区町村	制定している	H21. 4. 1	【監査対象】 ・選挙権を有する者からの事務監査請求 ・議会からの監査の請求 ・市長からの監査の要求 ・市長からの財政援助団体等の監査の要求 ・住民からの監査の請求 【導入理由：共通】 外部の専門的な知識を有する者との契約に基づき監査を導入することにより、監査機能の専門性・独立性を強化し、市の監督機能に対する住民の信頼を高めるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
山口県	防府市	その他市区町村	制定している	H13. 1. 1	住民等から外部監査の請求又は要求があつた場合に、当該請求又は要求に係る事項について監査を受けるとともに監査の結果に関する報告の提出を受けるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
香川県	高松市	中核市	制定している	H11. 4. 1	適切な行政運営の確保のため、個別外部監査を実施する体制を整えている	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
香川県	丸亀市	その他市区町村	制定している	H21. 4. 1	外部監査のテーマの選定について、市長や議会の意思を反映させるため、また、包括外部監査の毎年度実施が財政的に負担となっていたため、これに替わる制度として導入。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
香川県	東かがわ市	その他市区町村	制定している	H19. 4. 1	監査機能の独自性、専門性の強化を図り、監査委員の監査を補完するため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
香川県	まんのう町	その他市区町村	制定している	23. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項に規定する個別外部監査契約に基づく監査を実施するため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
愛媛県	松山市	中核市	制定している	H12. 3. 21	外部監査制度の導入のため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
高知県	高知市	中核市	制定している	11. 4. 1	個別外部監査制度の充実を図るため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
高知県	土佐町	その他市区町村	制定している	H15. 7. 1	行政組織に属さない外部の専門的な知識を有する者に監査事務を行わせることが、行政の透明化に繋がるという事から議員発議により条例化	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
高知県	中土佐町	その他市区町村	制定している	H18. 1. 1	監査委員が対応できない場合があるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
高知県	四万十町	その他市区町村	制定している	H18. 3. 20	監査機能の専門性・独立性の強化を図るとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため。						
愛媛県	四国中央市	その他市区町村	制定している	H22. 7. 1	公平、公正かつ効率的な行財政運営を確保するため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
福岡県	北九州市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	監査機能を強化するため ※全ての監査対象を導入することとしたのは、いずれかを除外する理由がないため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福岡県	福岡市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の充実を図ることにより、監査機能の強化を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福岡県	久留米市	中核市	制定している	H19. 12. 20	中核市移行に伴うもの	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長崎県	長崎市	中核市	制定している	H11. 4. 1		包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長崎県	佐世保市	中核市	制定している	H28. 4. 1	専門的知見を要する監査に備えるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
熊本県	熊本市	指定都市	制定している	H11. 3. 16	条例により定めている全ての監査対象について、個別外部監査人の専門的分野の知識の活用を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大分県	大分市	中核市	制定している	11. 4. 1		包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大分県	豊後大野市	その他市区町村	制定している	H18. 4. 1	監査委員の監査に代えて外部監査人を、市長、議会及び市民が請求する場合、議会の議決を得て個別外部監査契約を締結し、外部監査人による監査を行うため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮崎県	宮崎市	中核市	制定している	H11. 4. 1		包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
鹿児島県	鹿児島市	中核市	制定している	H11. 4. 1	右の条例で定めている監査対象いずれも次の同一の理由である。 【導入した理由】 平成9年の地方自治法改正により、外部監査制度が導入されたことに伴い、中核市として、義務付けられている包括外部監査契約に基づく監査を平成11年に導入したが、個別監査契約に基づく監査もあわせて導入したものである。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
沖縄県	那覇市	中核市	制定している	H25. 4. 1	中核市において導入していない例がなく、また導入すべきと考えたため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
計							125件	125件	127件	125件	124件

オ 個別外部監査契約の内容等に関するもの
【H28. 4. 1～ H29. 3. 31】

都道府県名	市町村名	監査の対象（テーマ）	個別外部監査契約に基づく監査が相当とされた理由	議会の議決を経た日	契約締結日	契約期間			個別外部監査契約を締結することとなった契機
宮城県	涌谷町	指定管理者の出納事務について	さらなる監査が必要である旨の提言書が議会から提出されたため	H29. 2. 10	H29. 2. 10	H29. 2. 11	～	H29. 3. 31	議会からの監査の請求
新潟県	佐渡市	補助金交付事務の適正なあり方について	専門性を有する者による監査が必要と判断されたため	H28. 7. 11	H28. 7. 15	H28. 7. 15	～	H29. 1. 20	長からの監査の要求
山梨県	南アルプス市	公の施設の管理を行わせているものの出納その他の事務の執行で当該管理の業務に係わるもの	個別外部監査人の専門的分野の知識の活用や適切な行政運営の確保といった趣旨から	H28. 5. 30	H28. 5. 30	H28. 5. 31	～	H28. 12. 25	長からの財政援助団体等の監査の要求
広島県	三次市	出資団体監査	外部の専門的知見による監査の効果が高いと判断されたため	H28. 10. 3	H28. 10. 3	H28. 11. 1	～	H29. 1. 31	長からの監査の要求
香川県	まんのう町	平成28年度まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合整備事業	PFI事業は前例がなく専門的な第三者による視点からの監査が必要	H28. 9. 5	H28. 9. 5	H28. 9. 5	～	H29. 3. 31	議会からの監査の請求

【H29. 4. 1～ H30. 3. 31】

都道府県名	市町村名	監査の対象（テーマ）	個別外部監査契約に基づく監査が相当とされた理由	議会の議決を経た日	契約締結日	契約期間			個別外部監査契約を締結することとなった契機
東京都	杉並区	保育事業	保育緊急事態宣言により、待機児童解消に向けて施設整備を進めているが、同時に事業に要する経費が増加し区財政に大きな影響を与えている。このような状況を踏まえ、今後も継続して保育事業に力を注ぎ子育て環境を整えていくことができるように、区立保育園をはじめとした様々な種別・形態の保育施設の費用対効果を精査し、区立保育園の民営化の方針の見直しや保育料の適正化を進める必要があるため。	H29. 5. 18	H29. 5. 19	H29. 5. 20	～	H29. 8. 31	長からの監査の要求
広島県	三次市	出資団体監査	外部の専門的知見による監査の効果が高いと判断されたため	H29. 9. 29	H29. 9. 29	H29. 9. 30	～	H30. 1. 31	長からの監査の要求
香川県	まんのう町	平成29年度まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合整備事業	PFI事業は前例がなく専門的な第三者による視点からの監査が必要	H29. 9. 1	H29. 9. 1	H29. 9. 1	～	H30. 3. 31	議会からの監査の請求
熊本県	熊本市	平成24年度から平成27年度までの外来魚捕獲業務委託、外来魚稚魚捕獲試験業務委託及び外来魚駆除業務委託並びに平成25年度健全な内水面生態系復元等推進事業費補助及び平成26年度江津湖種苗放流事業補助に係る事務に関する事項	より専門的で、独立した立場からの監査を求めるため。	H29. 9. 4	H29. 9. 25	H29. 9. 25	～	H29. 11. 8	議会からの監査の請求

カ 個別外部監査人に関するもの

(ア) 個別外部監査人

【H28. 4. 1～ H29. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査人の資格									当該個別外部監査人を選定した理由
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合								
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択	
宮城県	涌谷町	公認会計士									業務に精通しているから
新潟県	佐渡市	弁護士									専門的知識や外部監査の実績を有しているため。
山梨県	南アルプス市	公認会計士									
広島県	三次市	公認会計士									日本公認会計士協会中国会へ推薦依頼を行い、推薦されたため
香川県	まんのう町	税理士									本町PFI事業は複数多岐にわたる継続事業で、監査の継続性も必要と判断したため

【H29. 4. 1～ H30. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査人の資格									当該個別外部監査人を選定した理由
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合								
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択	
東京都	杉並区	2 公認会計士								0	・保育事業に関する十分な識見をもとに明確に監査方針が述べられており、的確な監査が期待できる。 ・特別区の他の自治体において多くの監査実績等があり、杉並区においても実績があることから個別外部監査を適正に実施でき今回の監査テーマに関する十分な識見もあることがうかがえる。 ・監査日程や経費について内容に見合った設定である。
広島県	三次市	2 公認会計士								0	日本公認会計士協会中国会へ推薦依頼を行い、推薦されたため
香川県	まんのう町	4 税理士								0	本町PFI事業は複数多岐にわたる継続事業で、監査の継続性も必要と判断したため
熊本県	熊本市	1 弁護士								0	財務監査のみならず行政監査に精通した者が適当と考え、熊本県の監査委員としての実績もあり行政の業務に精通した当該弁護士が適当であると判断したため。

(イ) 個別外部監査人契約・補助者

【H28. 4. 1～ H29. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査人に支払うべき監査に要する費用		個別外部監査契約の解除について		個別外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
宮城県	涌谷町	1,708,000円	1,708,000円	無			1				
新潟県	佐渡市	2,500,000円	2,500,000円	無		2					
山梨県	南アルプス市	1,000,000円	1,000,000円	無			1				
広島県	三次市	3,500,000円	3,500,000円	無			1				
香川県	まんのう町	設定なし	2,680,000円	無			2				

【H29. 4. 1～ H30. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査人に支払うべき監査に要する費用		個別外部監査契約の解除について		個別外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
東京都	杉並区	5,500,000円	5,399,741円	無			4				
広島県	三次市	3,500,000円	3,500,000円	無			1				
香川県	まんのう町	設定なし	3,000,000円	無			2				
熊本県	熊本市	4,735,000円	4,735,000円	無		2				1	事務職員1人

キ 個別外部監査契約が締結されなかった事例に関するもの

(ア) 個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数

【H28. 4. 1～ H29. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
			選挙権を有する者からの事務監査請求（件数）	議会からの監査の要求（件数）	長からの監査の要求（件数）	長からの財政援助団体等の監査の要求（件数）	住民からの監査の請求（件数）	
北海道	札幌市	有					1	軌道事業会計の予算執行に関すること
新潟県	弥彦村	有			1			特別会計予算の執行に関すること
愛知県	豊橋市	有					1	H25に同様の内容の住民監査請求を行ったが、監査委員は調査検証もなく判断を行っており、今回も調査検証をしない可能性が高いため外部監査を求める。
京都府	京都市	有					1	違法な公金の支出（補助金の支出）に係る住民監査請求
香川県	高松市	有					5	
計			0件	0件	1件	0件	8件	

【H29. 4. 1～ H30. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部 監査の請 求（又は 要求）の 有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例 の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
			選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求 （ 件 数 ）	議 会 か ら の 監 査 の 要 求 （ 件 数 ）	長 か ら の 監 査 の 要 求 （ 件 数 ）	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求 （ 件 数 ）	住 民 か ら の 監 査 の 請 求 （ 件 数 ）	
埼玉県	越谷市	有					1	一般社団法人越谷市観光協会による行政財産の使用について
新潟県	弥彦村	有			1			特別会計予算の執行に関すること
京都府	京都市	有					1	違法な公金の支出（市長に対する退職手当及び期末手当の支出）に係る住民監査請求
香川県	高松市	有					1	
計			0件	0件	1件	0件	3件	

【H28. 4. 1～ H29. 3. 31】

[illegible]

【H29.4.1～H30.3.31】

[illegible]

ク その他

【H28. 4. 1～ H29. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査への包括外部監査人の活用の状況について		議会による説明の要求又は意見の陳述について
		活用の状況	包括外部監査人を活用した又は活用しなかった理由	
埼玉県	川越市	活用した	地方自治法第252条の34の規定に基づく議会からの説明要求があったため	テーマ選定理由及び結果について概要説明を行うため

【H29. 4. 1～ H30. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査への包括外部監査人の活用の状況について		議会による説明の要求又は意見の陳述について
		活用の状況	包括外部監査人を活用した又は活用しなかった理由	
埼玉県	川越市	活用した	地方自治法第252条の34の規定に基づく議会からの説明要求があったため	テーマ選定理由及び結果について概要説明を行うため